

# 大阪府最低賃金専門部会

## 資料目次

資料 1	令和3年度大阪府最低賃金専門部会委員名簿	1
資料 2	大阪府最低賃金専門部会運営規程（改正案）	3
資料 3	大阪府最低賃金の改正決定について（諮問）写	5
資料 4	令和3年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項	7
資料 5	令和3年度地域別最低賃金の審議の進め方（案）	9
資料 6	基本問題協議会の審議結果について （平成15年7月29日報告）写	11
資料 7	令和2年度大阪府最低賃金の改正決定について（答申）写	13
資料 8	令和3年春季賃上げ妥結状況（大阪府） （8-1）（最終報）	17
	（8-2）（詳細分析報告）	25
資料 9	令和3年度第1回財務局長会議資料（近畿財務局）	31
資料 10	関西金融経済動向（2021年7月2日 日銀大阪支店）	49
資料 11	「第82回経営・経済動向調査」結果について （関西経済連合会・大阪商工会議所）	55
資料 12	生活保護と最低賃金（令和3年度第2回目安小委員会資料2）	65



大阪府最低賃金専門委員会委員名簿

令和3年7月20日任命

	氏名	現職	備考
公益代表	衣笠 葉子	近畿大学法学部法律学科 教授	
	服部 良子	一般社団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会 大阪市立男女共同参画センター中央館 研究室長	
	水島 郁子	大阪大学大学院高等司法研究科 教授	
労働者代表	狼谷 將之	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 大阪地方協議会 事務局長	
	北畑 仁史	UAゼンセン大阪府支部 次長	
	黒田 悦治	日本労働組合総連合会 大阪府連合会 副事務局長	
使用者代表	柴田 昌幸	大阪府中小企業団体中央会 専務理事	
	中野 光男	一般社団法人大阪市産業経営協会 顧問	
	平岡 潤二	公益社団法人関西経済連合会 労働政策部 担当部長	

(50音順)



大阪地方最低賃金審議会  
大阪府最低賃金専門部会運営規程（案）

（規程の目的）

第1条 この規程は、大阪地方最低賃金審議会大阪府最低賃金専門部会（以下、「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（委員）

第2条 専門部会は、公益を代表する委員3人、労働者を代表する委員3人及び使用者を代表する委員3人をもって組織し、委員の総数を9人とする。

（会議の招集）

第3条 専門部会の会議（以下、「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、大阪労働局長（以下、「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。ただし、年度最初の会議は、大阪地方最低賃金審議会会長（以下、「審議会会長」という。）が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席出席等）

第4条 委員は部会長が必要と認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

~~4~~ 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議の進行）

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要と認めるときには、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として非公開とする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事要旨は原則として公開する。

(報告)

第8条 部会長は、会議において最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときには、その審議結果について、審議会会長に対して報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

~~改正~~ この規程は、平成25年7月30日から施行する。

改正 この規程は、令和3年7月●日から施行する。



大労発基 0706 第 1 号  
令和 3 年 7 月 6 日

大阪地方最低賃金審議会  
会長 服部 良子 殿

大阪労働局長  
木暮 康二

大阪府最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づく、大阪府最低賃金（昭和 56 年大阪労働基準局最低賃金公示第 1 号）の改正決定について、経済財政運営と改革の基本方針 2021（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）及び成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ（同日閣議決定）に配意した、貴会の調査審議を御願います。



## 令和3年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項

令和3年7月6日

大阪地方最低賃金審議会は、各最低賃金専門部会の運営に関する事項について、下記のとおり了解する。

### 記

#### 地域別最低賃金専門部会

##### 1 最低賃金審議会令第6条第5項の適用

地域別最低賃金専門部会（以下「地賃部会」という。）において、全会一致で議決された場合は、最低賃金審議会令（昭和34年政令163号）（以下「令」という。）第6条第5項の規定に基づき、地賃部会の決議をもって大阪地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の決議とする。

##### 2 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議における議決が全会一致であるか否かにかかわらず、すべて審議会に報告する。

##### 3 審議の基本方針

審議は、自主性発揮等の観点から以下の基本方針に基づいて行うものとする。

- (1) 大阪労働局長から大阪府最低賃金の改正の決定について審議会に対して諮問がなされた場合は、効率的な審議に資するよう、中央最低賃金審議会から地方最低賃金審議会に対して地域別最低賃金額改正の目安が提示される前であっても、調査審議を開始すること。
- (2) 前記(1)の調査審議は、大阪府下の最低賃金を取り巻く実情等を十分考慮して行うこと。
- (3) 改定最低賃金額の早期発効に努めるとともに、従来の経緯を尊重しつつ円滑な調査審議を行うこと。
- (4) 議決は、全会一致となるよう努めること。

##### 4 地賃部会の廃止

任務を終了したときは、地賃部会を廃止する。

#### 特定最低賃金専門部会

##### 1 特定最低賃金専門部会の任務

特定最低賃金専門部会（以下「特賃部会」という。）は、特定最低賃金（以下「特賃」という。）の決定又は改正決定の調査審議のほか、必要に応じ、これらの必要性の有無についての調査審議を行う。

##### 2 令第6条第5項の適用

特賃部会において、全会一致で議決された場合は、令第6条第5項に基づき、特賃部会の決議をもって審議会の決議とする。

### 3 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議において全会一致で議決されない場合は、審議会へ報告する。

### 4 審議の基本方針

- (1) 改定最低賃金額の早期発効に努めるとともに、従来の経緯を尊重しつつ円滑な調査審議を行うこと。
- (2) 審議は、拙速に陥らないように十分に配意し、適正な金額を示すこと。

### 5 特賃部会の廃止

任務を終了したときは、特賃部会を廃止する。

# 令和3年度 大阪府最低賃金の審議の進め方(案)

大阪労働局

	本審 (総会)	大阪府最低賃金専門部会	事務局の手続き
7月	<p>第342回審議会総会 (第2回) 大阪府最低賃金改正諮問 7月6日(火) 10:00 2号館5階共用会議室C</p>		<p>7月6日(火) 専門部会委員推薦公示 7月14日締切 意見聴取公示 7月24日締切</p>
	<p>第343回審議会総会 (第3回) ・関係労使意見聴取(陳述) ・R2地賃答申附帯事項に関する取組状況報告 ・目安伝達説明 7月26日(月) 14:00 4号館2階第2共用会議室</p>		<p>7月20日(火) 大阪府最低賃金 専門部会委員任命</p>
8月		<p>第1回 大阪府最低賃金専門部会 7月21日(水) 9:30 2号館9階共用会議室B</p>	<p>部会長、部会長代理の選出 審議の進め方について 審議資料等について</p>
		<p>第2回 大阪府最低賃金専門部会 7月26日(月) 15:30 2号館9階共用会議室B</p>	<p>金額改正審議</p>
		<p>第3回～結審 大阪府最低賃金専門部会 第3回 7月28日(水) 9:00 第4回 7月30日(金) 13:30 第5回 8月3日(火) 13:30 2号館9階共用会議室B</p>	<p>金額改正審議・結審 全会一致の場合には答申</p>
9月～10月	<p>第344回審議会総会 (第4回) 地域別最賃専門部会審議結果の報告あるいは令6条5項適用不可(採決)の場合の答申 8月4日(水) 16:00 4号館2階第2共用会議室</p>		<p>答申後 大阪府最低賃金改正決定答申 意見要旨の公示(異議申出)</p>
	<p>第345回審議会総会 (第5回) 異議申出に係る諮問、答申 8月23日(月) 10:00 4号館2階第2共用会議室</p>		<p>異議申出締切 3日答申の場合 8月18日(水) 4日答申の場合 8月19日(木)</p>
			<p>官報公示 8月31日(火)</p>
			<p>効力発生 10月1日(金) ※指定発効</p>





平成15年7月29日

大阪地方最低賃金審議会  
会長 小林 英夫 殿

大阪地方最低賃金審議会  
基本問題協議会 座長 小林 英夫

### 基本問題協議会の審議結果について（報告）

基本問題協議会は、平成15年5月20日に開催された総会の議決により設置され、平成15年6月17日に開催した。

同審議会より付託された「地域別最低賃金改正審議に係るルールづくり」について審議し、「地域別最低賃金専門部会」、「審議に用いる統計資料」及び「最低賃金額を決定する際の留意点」について下記の結論に達したので報告する。

#### 記

- 1 地域別最低賃金専門部会の運営について  
審議は原則として、公・労・使各側3者合同で統計資料を基に進めるいわゆる円卓会議方式で運営する。
- 2 審議に用いる統計資料について  
最低賃金決定3原則（労働者の生計費、類似労働者の賃金、通常の事業の支払能力）に対応する大阪府下の統計資料を使用して審議を行う。  
基本的資料は、次のものを使用し、指標となるものを原則5ヵ年の経年的データとして一覧表形式で併せて提示する。また、これ以外の資料についても、公・労・使各側は必要に応じて審議の場に提出し、又は提出を求めることができる。

#### （基本的調査資料）

最低賃金に関する実態調査結果（パートタイム労働者のみのものを含む）

(労働者の生計費)

勤労者世帯の1世帯当たりの1ヶ月消費支出  
標準生計費  
生活保護状況  
消費者物価指数

(類似労働者の賃金)

春季賃上げ妥結状況  
事業所規模別きまって支給する給与額  
新規学卒者の初任給額  
女性パートタイム労働者の賃金

(通常の事業の賃金支払能力)

地域別最低賃金の未満率  
工業生産指数  
大型小売店販売状況

3 最低賃金額を決定する際の留意点について

- (1) 最低賃金額の水準は本来どうあるべきかという点（水準論議）と状況変化に対応して最低賃金額をどう改定すべきかという点（改定論議）とは、区別して審議することとする。
- (2) 水準論議に際しては、少なくとも賃金分布の特性値（平均値とバラツキ値）を参照して審議することとする。なお、その場合のバラツキ値は、便宜上、平均値との対比で第1・10分位数ないし第1・20分位数をもって代理させることとする。

令和2年8月20日

大阪労働局長  
井上真 殿

大阪地方最低賃金審議会  
会長 服部良子

大阪府最低賃金の改正決定について（答申）

本審議会は、令和2年7月8日付け大労発基0708第1号をもって貴職から諮問のあった大阪府最低賃金の改正決定について、設置した専門部会において、中央最低賃金審議会の目安に関する公益委員見解を十分参酌し、各種資料、最低賃金に関する実態調査、参考人からの意見聴取、実地視察等の結果を参考に慎重に調査審議を重ねたが、労働者代表委員及び使用者代表委員の意見の一致をみるに至らなかった。同部会において、公益代表委員は、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の大阪府における経済・雇用・労働者の生活への影響、中小企業・小規模事業者ならびにインバウンド関連事業者等が置かれている厳しい状況、今後の感染症の動向の不透明さ、こうした中でも雇用の維持が最優先であること等を踏まえ、大阪府最低賃金については、現行どおりとする旨の見解を示した。採決により、この見解のとおりとすることが適当であるとの結論を得、本日、本審議会に報告がなされたところである。

よって、本審議会では、本日、審議の結果、採決により別紙のとおりとする結論に達したのでここに答申する。

今回の答申に当たっては、雇用の維持およびその前提となる事業の継続が最優先課題であることを踏まえ、雇用調整助成金の特例措置の延長等をはじめ各種支援策の更なる強化と迅速かつ効果的な実行を国に強く求める。また、賃金引上げが可能な企業については、消費の拡大、経済の好循環、非正規雇用労働者の処遇改善に寄与することから、賃上げを前向きに検討することが望ましい。今回の審議において、現下の大阪府における新型コロナウイルス感染症拡大の影響と今後の動向の不透明さが鍵となったことは否定できない。来年度の審議においては、新型コロナウイルス感染症等による様々な影響を注視しつつも、最低賃金は、経済を支える上でも、地域の労働者の生活と賃金、地域産業の持続性を支える上でも重要な役割を果たしていることから、最低賃金の引上げを目指すことが社会的に求められていることも踏まえ、議論を行うことを確認した。

大阪労働局に対しては、引き続き、①大阪府最低賃金の的確な周知広報、履行確保を行うこと、②中小企業等に対する生産性向上等の支援措置については、省庁および関連する

団体等と連携し、より一層、計画的、効果的に周知し、利活用の促進、支援に努めること、③行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額の改定によって当該業務委託先による最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、行政機関に対して発注時に特段の配慮が行われるよう要請すること、④不公正な商取引により中小企業等の賃金支払能力が不当に下げられている場合もあることから、公正な取引慣行の確立、関係法令遵守の徹底を図ること、⑤以上の取組状況については、履行確保の状況を含め検証を行い、当審議会において報告すること、を要望する。

## 別紙

大阪府最低賃金については、現行どおりとする。



令和3年6月7日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 吉川・堀・長宗

▽直通 06-6946-2606

# 令和3年

# 春季賃上げ要求・妥結状況

# 最終報

【集計組合数:416組合(加重平均)】

【調査時点:5月25日現在】

□ 妥結額 5,422円(前年:5,950円)

□ 賃上げ率 1.83%(前年:1.99%)

### 【調査結果の特徴点】

- 全体平均では、妥結額、賃上げ率ともに3年連続で減少を示す。
- 産業別の妥結額は、非製造業が製造業より高くなっている。

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況等をまとめました。
- 本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。
- 6月14日に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、5月25日までに妥結額が把握できた575組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな416組合(126,099人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

## 経済的背景と要求・交渉経過

### (1)経済的背景と労使交渉等の動向

・内閣府は、2月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」とし、先行きについては、「緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」と分析しました。

・こうした情勢のもと、金属労協(JCM)を構成する大手組合や各産別傘下の組合では、2月下旬までに要求書を提出し、3月17日の集中回答日に向けて大手組合を中心に回答の引き出しが進められました。

・集中回答日の直後となる3月19日に行われた閣議後の記者会見において、田村厚生労働大臣は2021年春闘の結果について「新型コロナウイルス感染症の影響等で先行き不透明感がある中、ベアの回答や定期昇給を維持する企業があるなどばらつきはあるが、現時点では賃金上昇のモメンタムは失われずに進んでいる」との認識を示しました。

・さらに、企業の取り組みに関して、同大臣は「テレワーク制度等の拡充や新型コロナウイルス等の感染症にかかる有給制度の新設など、コロナ禍における新たな働き方改革を進めている」と指摘。今後については、「中小企業も含めて真摯に労使で話し合いをしていただきながら、賃金上昇、働き方改革、こういった流れを進めてほしい」と期待感を示しました。

・内閣府が4月22日に公表した4月の月例経済報告では、景気の先行きについて、「各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」との判断が示され、加えて、4月23日には大阪府を含む4都府県に緊急事態宣言が発出され、その後、10都道府県に拡大されたことから、同感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞が懸念されています。

・こうした状況のもと、昨年同様、中小企業を中心に労使交渉の実施や回答の引き出しに遅れが生じていることから、現在も多くの企業労使において交渉が行われています。

## (2)労働団体及び経済団体の春闘における主張(概要)

労働側	経営側
<p>○連合「連合白書(2021春季生活闘争の方針と課題)」(令和2年12月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による全世界的な経済活動の停滞は、観光・飲食・鉄道など特定の産業に依然として大きな影響を与えている。一方で、このコロナ禍の中、社会機能を支え続けているいわゆるエッセンシャルワーカー等の処遇は、必ずしもその「働きの価値に見合った水準」となっていない。</li> <li>・「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みの考え方を堅持する中で、引き続き、月例賃金の絶対額の引き上げにこだわり、名目賃金の最低到達水準と目標水準への到達、すなわち「賃金水準の追求」に取り組む。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期昇給相当分(2%)の確保を大前提に、産業の「底支え」「格差是正」に寄与する。</li> <li>・最大限の「底上げ」に取り組むことで、2%程度の賃上げを実現する。</li> </ul> <p>○全労連・国民春闘共闘委員会「21年国民春闘方針」(令和3年1月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍のなか、現金給与の総額は所定外給与が14.0%減と大幅に落ち込んだ結果、前年度比で1.3%(8月)減となり、5か月連続で低下しており、同時に欧米に比べ、コロナ禍以前からの賃金低迷を直視する必要がある。</li> <li>・8時間働けば、誰もが人間らしく暮らせる賃金を実現するために、大幅な賃金引き上げ・底上げを求める。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ要求:月額 25,000 円以上 時間額 150 円以上</li> <li>・最低賃金要求:時間額 1,500 円以上</li> </ul>	<p>○経団連「2021年版経営労働政策特別委員会報告」(令和3年1月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で行われる今次労使交渉において、最優先すべきは「事業の継続」と「雇用の維持」であることを、労使の共通認識として強く意識することが求められている。</li> <li>・こうした認識のもと、外的・内的要素を総合的に勘案しながら、自社の支払能力を踏まえ、労使協議を経て企業が決定する「賃金決定の大原則」が例年に増して重要となる。</li> <li>・コロナ禍の影響で企業業績はまだら模様の様相が強まっており、こうした中、業種横並びや各社一律の賃金引上げを検討することは現実的ではない。企業労使は、十分に協議を尽くし、自社の実績に適した賃金決定を行うことが重要である。</li> <li>・今次の労使交渉・協議では、アフターコロナを視野に、新常态(ニューノーマル)やデジタル革新(DX)に対応できる事業構造への転換をも見据え、エンゲージメントの高い働き方を実現することで、自社の競争力強化につなげるべく議論を深めていくことが望まれる。</li> <li>・基本給について、収益が安定的に高い水準で推移あるいは収益が増大している企業においては、制度昇給を実施した上で、自社の実情に適した形で賃金水準の引上げを行うことも選択肢となろう。他方、収益状況が大幅に悪化し、回復の見通しが立ちにくい企業においては、事業継続と雇用維持を最優先に、労使交渉・協議を行うことになる。そのような企業においては、ベースアップの実施は困難であり、制度昇給などを含めて、労使で検討せざるを得ない場合もあり得る。</li> </ul>

## 調査結果の概要

### (1) 妥結額・賃上げ率の推移【P5「妥結額・賃上げ率の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 5,422 円(前年:5,950 円)、賃上げ率 1.83%(前年:1.99%)となり、妥結額、賃上げ率ともに3年連続で減少となりました。

### (2) 企業規模別の妥結状況【P6「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下」が、4,760 円(対前年比:473 円減、9.0%減)

「300～999 人」が、5,148 円(対前年比:434 円減、7.8%減)

「1,000 人以上」が、5,546 円(対前年比:514 円減、8.5%減)となり、全ての規模で2年連続で減少となりました。

### (3) 産業別の妥結状況【P7「産業別妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業の妥結額平均が 5,341 円、非製造業の妥結額平均が 5,493 円となり、非製造業が製造業より高くなっています。

なお、全体平均(5,422 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「建設業(9,369 円)」、「化学(7,394 円)」、「情報通信業(6,474 円)」等となりました。

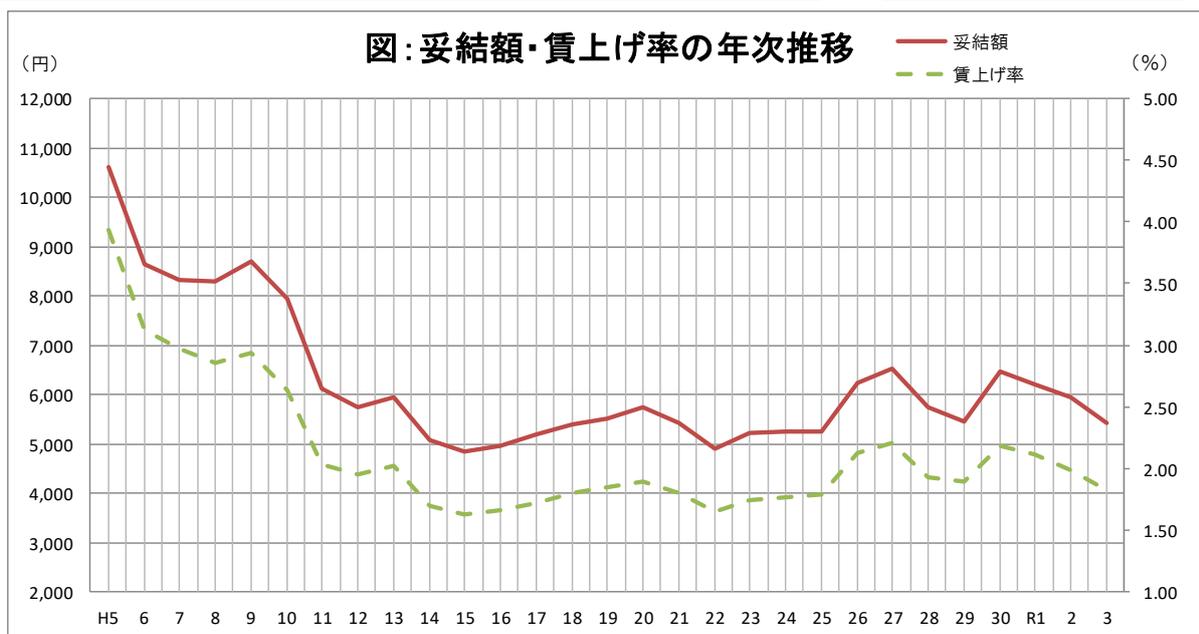
一方、低かった業種は、「印刷・同関連(2,525 円)」、「生活関連サービス業・娯楽業(3,559 円)」等となりました。

## ■ 妥結額・賃上げ率の年次推移

【加重平均】

年	集計組合数	妥結額		賃上げ率	
		金額(円)	前年との差(円)	賃上げ率(%)	前年との差(ポイント)
H5	585	10,614	—	3.93	—
6	554	8,632	▲ 1,982	3.12	▲ 0.81
7	450	8,316	▲ 316	2.97	▲ 0.15
8	492	8,289	▲ 27	2.86	▲ 0.11
9	453	8,691	402	2.94	0.08
10	391	7,952	▲ 739	2.64	▲ 0.30
11	453	6,115	▲ 1,837	2.04	▲ 0.60
12	798	5,733	▲ 382	1.95	▲ 0.09
13	669	5,957	224	2.02	0.07
14	473	5,086	▲ 871	1.70	▲ 0.32
15	473	4,836	▲ 250	1.63	▲ 0.07
16	446	4,961	125	1.66	0.03
17	476	5,198	237	1.72	0.06
18	503	5,388	190	1.80	0.08
19	522	5,503	115	1.85	0.05
20	505	5,739	236	1.89	0.04
21	391	5,426	▲ 313	1.80	▲ 0.09
22	397	4,903	▲ 523	1.65	▲ 0.15
23	363	5,221	318	1.75	0.10
24	417	5,239	18	1.77	0.02
25	409	5,265	26	1.79	0.02
26	395	6,239	974	2.13	0.34
27	400	6,513	274	2.21	0.08
28	417	5,743	▲ 770	1.93	▲ 0.28
29	468	5,465	▲ 278	1.89	▲ 0.04
30	394	6,463	998	2.18	0.29
R1	337	6,201	▲ 262	2.11	▲ 0.07
2	305	5,950	▲ 251	1.99	▲ 0.12
3	416	5,422	▲ 528	1.83	▲ 0.16

要求額	
集計組合数	金額(円)
434	7,883
447	8,361
455	7,448
364	8,250
344	6,677
318	7,077
385	6,379
370	6,689
380	8,548
361	10,604
392	9,408
411	8,638
374	9,492
308	9,660
287	9,528
403	8,365



※加重平均集計は平成5年より開始しました。

※要求額は、最終報の調査時点において把握できた組合の集計結果であり、集計を開始した平成18年より記載しています。

※各年の要求額は、その年の最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表しています。

令和3年は、403組合の集計結果を表しています。

## ■企業規模別の妥結状況

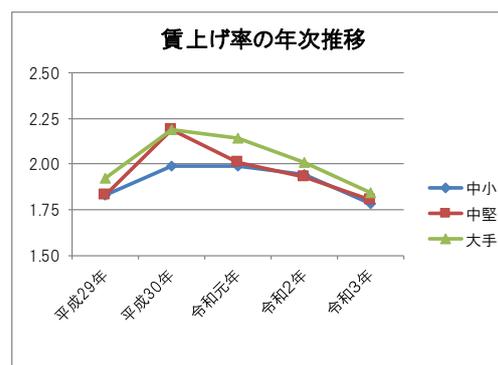
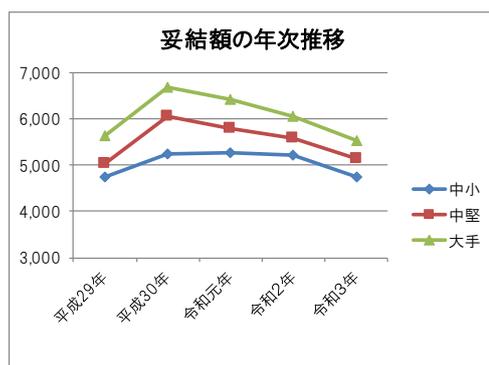
【加重平均】  
(集計組合数:416組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)
299人 以下の 内訳	29人以下	17	277,968	5,246	1.89
	30~99人	89	254,166	4,132	1.63
	100~299人	105	270,042	4,921	1.82
299人以下		211	266,833	4,760	1.78
300~999人		81	285,813	5,148	1.80
1,000人以上		124	301,991	5,546	1.84
総平均		416	296,670	5,422	1.83

## ■企業規模別 妥結額・賃上げ率の年次推移

【加重平均】

		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		妥結額 (円)	賃上げ率 (月)								
299人 以下の 内訳	29人以下	5,337	1.91	3,687	1.37	6,171	2.37	4,256	1.44	5,246	1.89
	30~99人	4,614	1.86	5,184	2.01	5,043	1.94	4,591	1.78	4,132	1.63
	100~299人	4,788	1.81	5,282	2.00	5,350	2.00	5,461	2.00	4,921	1.82
299人以下		4,755	1.83	5,244	1.99	5,281	1.99	5,233	1.94	4,760	1.78
300~999人		5,050	1.83	6,073	2.19	5,789	2.01	5,582	1.93	5,148	1.80
1,000人以上		5,653	1.92	6,683	2.19	6,420	2.14	6,060	2.01	5,546	1.84



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

■産業別の妥結状況

(集計組合数:416組合)

【加重平均】

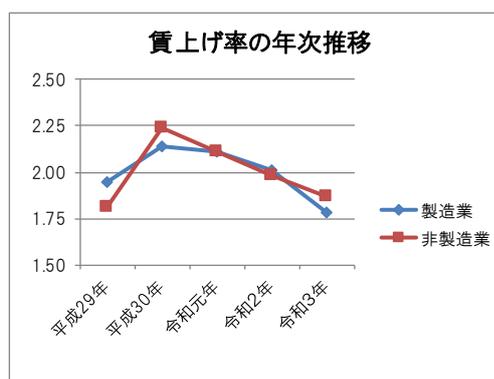
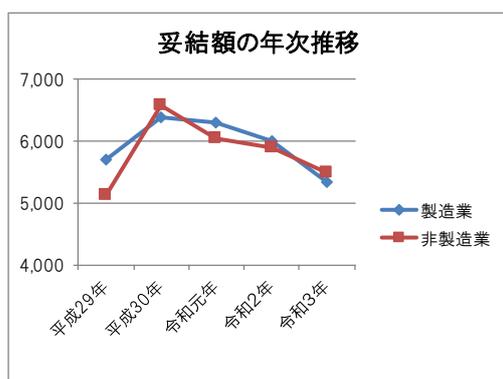
産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	【参考】 要求額 (円)	
全産業計	416	126,099	296,670	5,422	1.83	8,365	
製造業	製造業平均	292	59,095	300,318	5,341	1.78	7,470
	食料品・たばこ	30	5,379	304,690	4,571	1.50	7,337
	繊維、衣服	33	5,245	290,059	5,567	1.92	6,559
	木材、家具・装備品	4	732	282,438	4,242	1.50	5,509
	パルプ・紙・紙加工品	6	458	267,433	4,888	1.83	6,694
	印刷・同関連	8	2,773	279,011	2,525	0.90	8,248
	化学	41	8,121	335,345	7,394	2.20	9,176
	石油・石炭製品						
	プラスチック製品	1	49	241,824	7,459	3.08	6,837
	ゴム、皮革製品	3	211	240,753	4,018	1.67	5,269
	窯業・土石製品	2	202	258,013	4,308	1.67	5,917
	鉄鋼	29	4,814	291,436	5,060	1.74	8,183
	非鉄金属	10	798	270,372	5,348	1.98	7,661
	金属製品	40	7,290	260,233	4,939	1.90	6,201
	機械器具	58	13,940	311,047	5,618	1.81	7,650
	電子部品・デバイス	1	10	296,116	4,650	1.57	8,000
	電気機械器具	11	2,513	285,944	5,198	1.82	8,223
	情報通信機械器具						
	輸送用機械器具	11	4,299	318,623	6,327	1.99	7,725
	その他の製造	4	2,261	310,877	1,819	0.59	4,325
非製造業	非製造業平均	124	67,004	293,453	5,493	1.87	9,317
	農林水産業						
	鉱業・採石・砂利	1	23	248,584	2,500	1.01	4,500
	建設業	4	1,717	309,170	9,369	3.03	9,447
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	333,100	7,070	2.12	7,500
	情報通信業	15	1,064	346,455	6,474	1.87	10,369
	うち、通信・放送						
	うち、情報サービス	1	11	186,042	1,000	0.54	7,500
	うち、情報制作(出版等)	14	1,053	348,130	6,531	1.88	10,399
	運輸業・郵便業	26	15,643	302,184	4,961	1.64	8,759
	うち、私鉄・バス等	4	10,454	307,832	5,847	1.90	
	うち、道路貨物輸送	9	3,639	317,317	3,041	0.96	10,517
	うち、郵便業						
	うち、その他	13	1,550	228,566	3,487	1.53	4,538
	卸売・小売業	51	32,765	292,817	5,470	1.87	8,945
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,233	271,213	4,902	1.81	10,641
	うち、金融・保険業	1	200	252,446	6,177	2.45	8,177
	うち、不動産業	1	3,033	272,451	4,818	1.77	10,804
	うち、物品賃貸業						
	学術研究、専門・技術サービス業	3	544	264,043	3,826	1.45	4,182
	飲食店、宿泊業	2	537	252,984	5,318	2.10	5,318
	生活関連サービス業、娯楽業	3	41	302,412	3,559	1.18	6,862
	医療、福祉、教育、学習支援業	7	840	292,643	4,509	1.54	33,068
	うち、教育・学習支援業	4	96	291,396	3,490	1.20	26,159
	うち、医療・福祉	3	744	292,804	4,640	1.58	33,960
	複合サービス事業、サービス業	9	7,113	261,637	5,461	2.09	9,381
	うち、複合サービス事業	3	4,072	234,252	4,907	2.09	10,627
	うち、自動車整備・機械修理	1	209	252,644	7,515	2.97	9,441
	うち、賃貸・広告業	1	1	263,652	1,900	0.72	3,000
うち、その他	4	2,831	301,691	6,109	2.02	7,587	

※集計数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※要求額は、最終報時点て要求額・組合員数・平均賃金額が明らかな403組合の集計結果を表しています。

## ■産業別 妥結額・賃上げ率の年次推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)								
製造業	5,705	1.95	6,380	2.14	6,312	2.11	5,998	2.01	5,341	1.78
非製造業	5,122	1.81	6,586	2.24	6,053	2.11	5,907	1.98	5,493	1.87



※各年の妥結額は、その年の最終報時点、妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

### 【参考】

#### ◆単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

	令和3年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年
第1報	4月2日	601組合	484組合	110組合	150組合	58組合	73組合
		11,546円	11,890円	4,306円	5,846円	5,707円	6,070円
第2報	4月20日	658組合	627組合	415組合	342組合	286組合	288組合
		11,393円	13,407円	4,657円	5,216円	5,072円	5,267円
第3報	5月14日	713組合	671組合	542組合	388組合	450組合	313組合
		11,574円	13,829円	4,490円	4,917円	4,535円	5,133円
最終報	6月7日	773組合	687組合	616組合	442組合	575組合	365組合
		12,729円	13,823円	4,702円	4,889円	4,709円	5,101円

※本表では、平均賃金額や組合員数が把握できたかを問わず、要求額、回答額、妥結額の全てもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※その結果、要求組合が773組合、回答組合が616組合、妥結組合が575組合となっています。

#### ◆年間一時金・夏季一時金の回答・妥結状況（最終報時点）

区分	集計組合数	内容	妥結額
回答 妥結	132組合	年間一時金	1,328,369円
	172組合	夏季一時金	589,098円

※本集計は、春闘時に賃上げと併せて年間一時金又は夏季一時金の交渉を実施している組合において単純平均集計を行ったものです。  
なお、夏季一時金の調査結果については、6月15日以降に順次、発表します。

令和3年6月14日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 吉川・堀・長宗  
▽直通 06-6946-2606

# 令和3年 春季賃上げ妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月25日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:297組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和3年	令和2年	対前年比
妥結額	5,687円	6,048円	▲361円 (増減率:▲6.0%)
賃上げ率	1.90%	2.05%	▲0.15ポイント

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年に比べ減少を示す。
- すべての企業規模で前年に比べ減少を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年に比べ減少を示す一方、それぞれ約4割の業種で横ばいまたは増加を示す。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月25日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた416組合\*のうち、前年の妥結額についても把握できている297組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

\*この416組合を対象とした加重平均結果については、6月7日公表の令和3年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析【集計組合数:297組合】

### (1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額5,687円(前年:6,048円)と、対前年比361円減・6.0%減となり、前年を下回る結果となりました。

### (2) 企業規模別妥結状況【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、  
 「299人以下」が、対前年比 279円減・5.4%減（令和3年:4,863円 令和2年:5,142円）  
 「300～999人」が、対前年比 246円減・4.5%減（令和3年:5,279円 令和2年:5,525円）  
 「1,000人以上」が、対前年比 393円減・6.3%減（令和3年:5,854円 令和2年:6,247円）となりました。

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和3年	令和2年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	12	5,359	3,972	1,387	34.9	
	30～99人	60	3,968	4,493	▲ 525	▲ 11.7	
	100～299人	75	5,109	5,344	▲ 235	▲ 4.4	
299人以下		147	4,863	5,142	▲ 279	▲ 5.4	
300～999人		60	5,279	5,525	▲ 246	▲ 4.5	
1,000人以上		90	5,854	6,247	▲ 393	▲ 6.3	
総加重平均		297	5,687	6,048	▲ 361	▲ 6.0	
総単純平均(参考)			5,048	5,393	▲ 345	▲ 6.4	

※ 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-①, ② 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 5,719 円(対前年比 350 円減、5.8%減)、非製造業が 5,660 円(対前年比 370 円減、6.1%減)となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した14業種のうち9業種でマイナス傾向となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した10業種のうち6業種でマイナス傾向となり、プラス傾向となった業種でも一部を除いて対前年比の増加率は低くなっています。

なお、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3)産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種(※)

分析対象(集計組合数10組合以上)のうち上位3業種、下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
食料品・たばこ (製造業)	22	4,225	4,839	4,695	144	3.1	↗	組合によってばらつきがあり、一部の組合員数の多い大手組合がプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となった。
卸売・小売業 (非製造業)	32	24,584	5,725	5,671	54	1.0	↗	組合によってばらつきがあり、一部の組合員数の多い大手組合がプラス妥結となったため、全体としては軽微なプラス傾向となった。
繊維、衣服 (製造業)	28	5,075	5,604	6,523	▲ 919	▲ 14.1	↘	8割の組合でマイナス妥結となったことに加え、一部の組合が大幅なマイナス妥結となったため、全体として大幅なマイナス傾向となった。
鉄鋼 (製造業)	24	4,213	5,118	5,784	▲ 666	▲ 11.5	↘	8割の組合でマイナス妥結もしくは昨年と同額の妥結となったため、全体として大幅なマイナス傾向となっている。
運輸業・郵便業 (非製造業)	17	11,207	5,161	5,680	▲ 519	▲ 9.1	↘	5割の組合でマイナス妥結となっており、くわえて一部の組合員数の多い大手組合がマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。

※1 本集計では、集計組合数10組合以上のうち増加傾向にある業種が2業種のみ。

※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-①)産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	212	42,765	5,719	6,069	▲ 350	▲ 5.8	
食料品・たばこ	22	4,225	4,839	4,695	144	3.1	
繊維、衣服	28	5,075	5,604	6,523	▲ 919	▲ 14.1	
木材、家具・ 装備品							
パルプ・紙・ 紙加工品	3	154	4,325	4,599	▲ 274	▲ 6.0	
印刷・同関連	2	413	4,111	4,026	85	2.1	
化学	28	6,634	7,899	8,213	▲ 314	▲ 3.8	
石油・石炭製品							
プラスチック製品							
ゴム、皮革製品	1	34	6,000	3,409	2,591	76.0	
窯業・土石製品	1	145	5,098	5,047	51	1.0	
鉄鋼	24	4,213	5,118	5,784	▲ 666	▲ 11.5	
非鉄金属	8	639	5,704	4,766	938	19.7	
金属製品	34	6,585	4,885	5,051	▲ 166	▲ 3.3	
機械器具	45	7,978	5,366	5,852	▲ 486	▲ 8.3	
電子部品・ デバイス							
電気機械器具	8	2,268	5,266	5,292	▲ 26	▲ 0.5	
情報通信 機械器具							
輸送用機械器具	7	4,019	6,472	6,722	▲ 250	▲ 3.7	
その他の製造	1	383	4,749	6,573	▲ 1,824	▲ 27.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-②)産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	85	49,841	5,660	6,030	▲ 370	▲ 6.1	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	3	681	4,041	4,602	▲ 561	▲ 12.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	7,070	7,140	▲ 70	▲ 1.0	
情報通信業	15	1,064	6,474	6,580	▲ 106	▲ 1.6	
うち、通信・放送							
うち、情報サービス	1	11	1,000	800	200	25.0	
うち、情報制作(出版等)	14	1,053	6,531	6,641	▲ 110	▲ 1.7	
運輸業・郵便業	17	11,207	5,161	5,680	▲ 519	▲ 9.1	
うち、私鉄・バス等	2	8,043	5,866	6,582	▲ 716	▲ 10.9	
うち、道路貨物輸送	7	2,979	3,384	3,421	▲ 37	▲ 1.1	
うち、郵便業							
うち、その他	8	185	3,130	2,839	291	10.3	
卸売・小売業	32	24,584	5,725	5,671	54	1.0	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,233	4,902	5,818	▲ 916	▲ 15.7	
うち、金融・保険業	1	200	6,177	6,341	▲ 164	▲ 2.6	
うち、不動産業	1	3,033	4,818	5,783	▲ 965	▲ 16.7	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	1	45	4,000	2,000	2,000	100.0	
飲食店、宿泊業							
生活関連サービス業、娯楽業	1	26	3,205	3,205	0	0.0	
医療、福祉、教育、学習支援業	7	840	4,509	4,496	13	0.3	
うち、教育・学習支援業	4	96	3,490	3,783	▲ 293	▲ 7.7	
うち、医療・福祉	3	744	4,640	4,588	52	1.1	
複合サービス事業、サービス業	6	4,677	6,278	8,492	▲ 2,214	▲ 26.1	
うち、複合サービス事業	2	2,470	5,680	8,795	▲ 3,115	▲ 35.4	
うち、自動車整備・機械修理	1	209	7,515	5,797	1,718	29.6	
うち、賃貸・広告業	1	1	1,900	4,216	▲ 2,316	▲ 54.9	
うち、その他	2	1,997	6,890	8,401	▲ 1,511	▲ 18.0	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。  
 ※2 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。



# 令和3年度 全国財務局長会議資料

- I. 近畿財務局管内の経済情勢 (P1～6)
- II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響  
(近畿財務局分) (P7～12)
- III. 近畿財務局管内における雇用等の動向 (P13～17)

令和3年4月28日  
近畿財務局

# Ⅰ. 近畿財務局管内の経済情勢

# Ⅰ. 近畿財務局管内の経済情勢

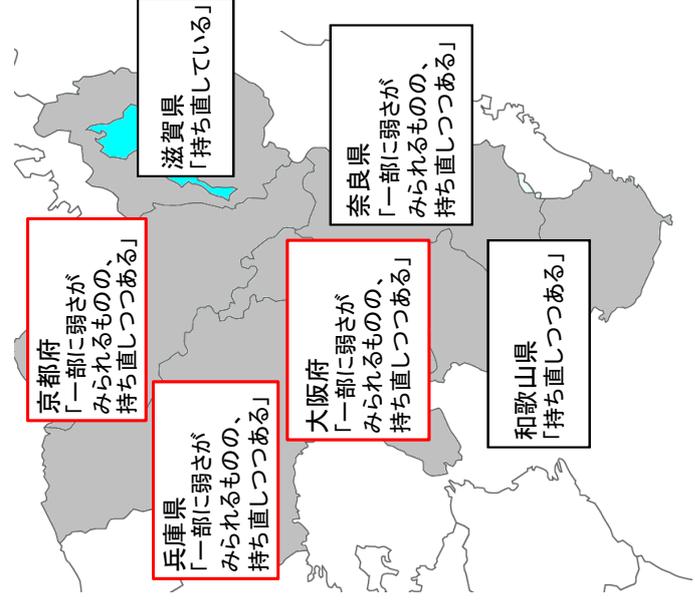
## ～ 総括判断 ～

3年1月判断	3年4月判断	総括判断の要点
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</p> 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</p> 	<p>個人消費は、持ち直しつつあるものの、足下では感染症の急拡大の影響により減少している。 生産活動は、生産用機械や電子部品・デバイス等が上昇しているなど持ち直している。 雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。</p>

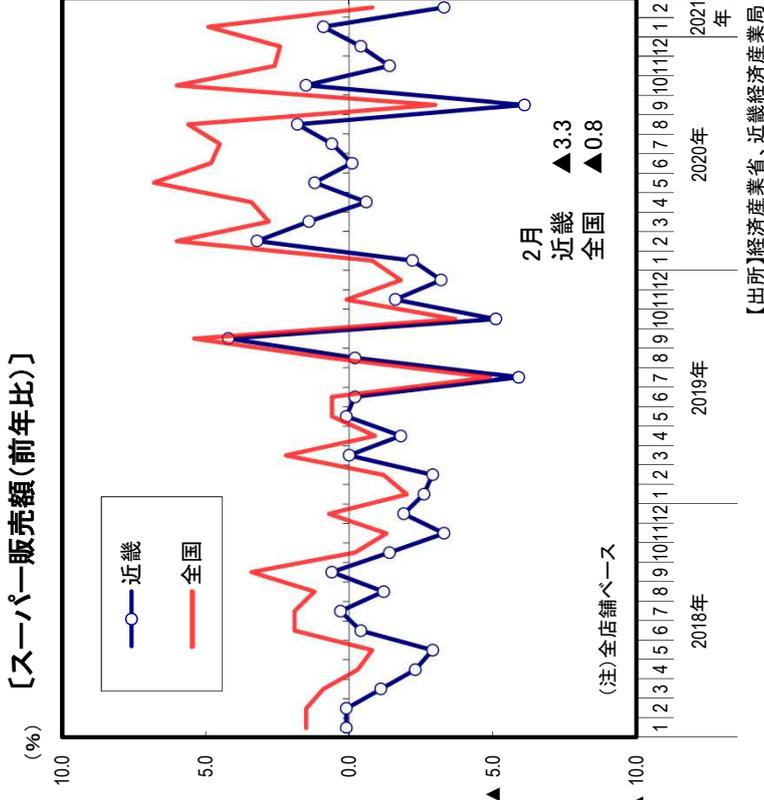
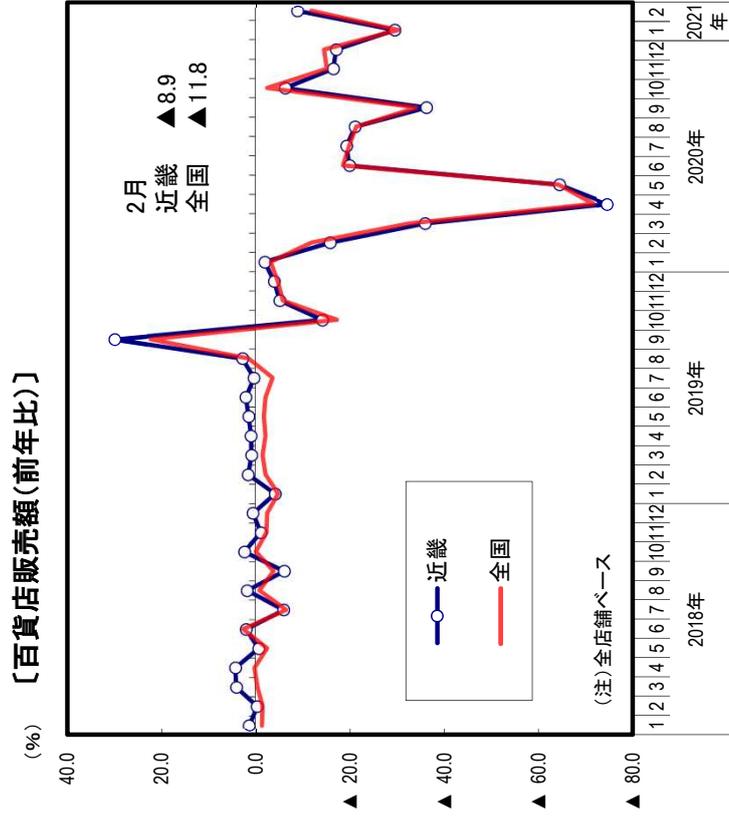
## ～ 情勢判断の主なポイント ～

	3年1月判断	3年4月判断
個人消費	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</p> 	<p>持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している</p> 
生産活動	<p>持ち直しつつある</p> 	<p>持ち直している</p> 
雇用情勢	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている</p> 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある</p> 
設備投資	<p>2年度は前年度を上回る見込みとなっている</p> 	<p>2年度は前年度を下回る見込みとなっている</p> 
企業収益	<p>2年度は減益見込みとなっている</p> 	<p>2年度は減益見込みとなっている</p> 
住宅建設	<p>前年並みとなっている</p> 	<p>前年を下回っている</p> 
輸出	<p>前年を上回っている</p> 	<p>前年を上回っている</p> 

## < 府県別の経済情勢 > ※3年4月判断



# 個人消費 ～持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している～



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

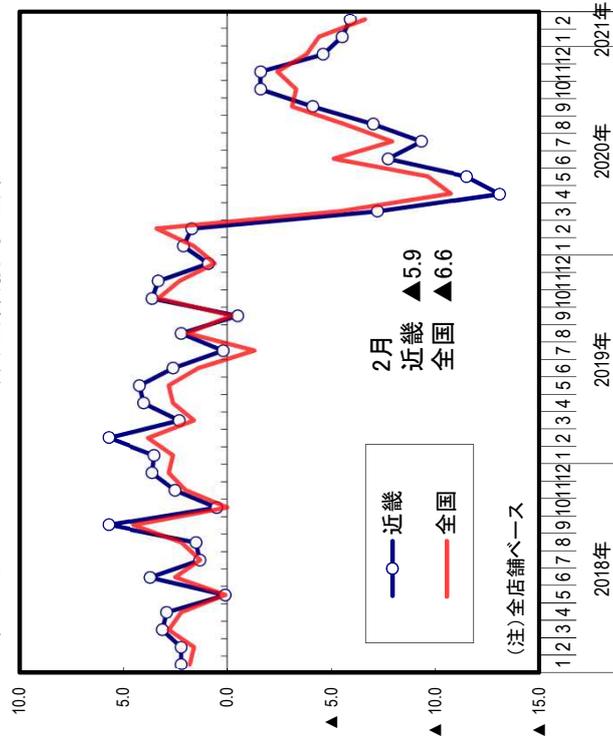
百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品を中心に売上が堅調に推移しているものの、百貨店では、一時的に持ち直しの動きがみられたなかで、足下における感染症の急拡大の影響等により客足が再び減少するなど、厳しい状況が継続している。

## 〔企業の声〕

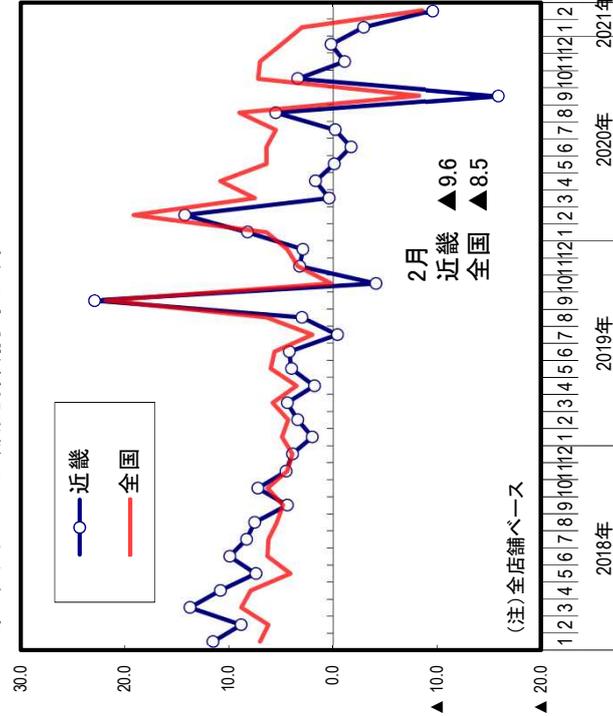
- 3月は、自粛に対する反動等の影響もあってか目に見えて週末の来店客数は増加し、売上にも持ち直しの動きがみられていた。こうしたなか、足下では第4波の影響から来店客数が減少しており、先行きが再び懸念される状況となっている。  
(百貨店・大企業)
- 昨年の特需の反動で前年比はマイナスだが、感染拡大前と比較すれば水準は高くなっており、足下においても、客足や販売が落ちている感じはなく、飲食料品を中心に売上は好調を維持している。  
(スーパー・大企業)

# 個人消費 ～持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している～

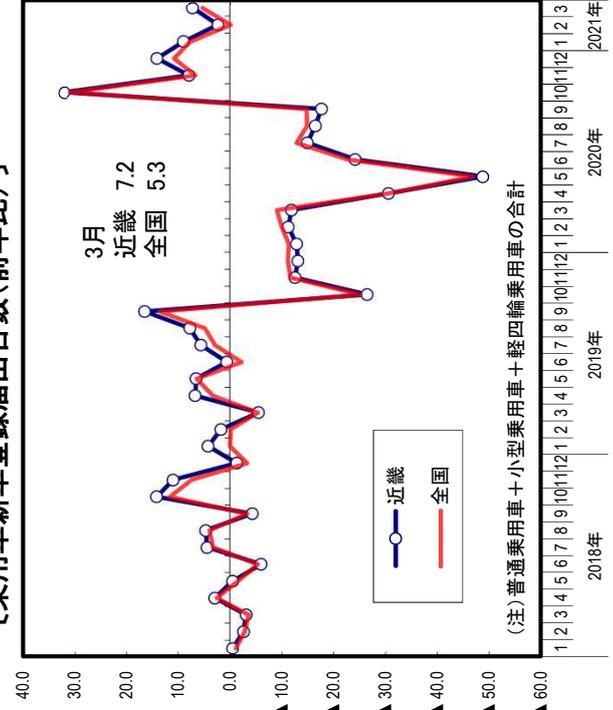
〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔ドラッグストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録届出台数(前年比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移しているものの、都市部や繁華街などの店舗では客足が戻りきらず厳しい状況が継続している。

ホームセンター販売は、レジャー用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。

家電販売は、新生活需要等からパソコンを中心に売上が堅調に推移している。

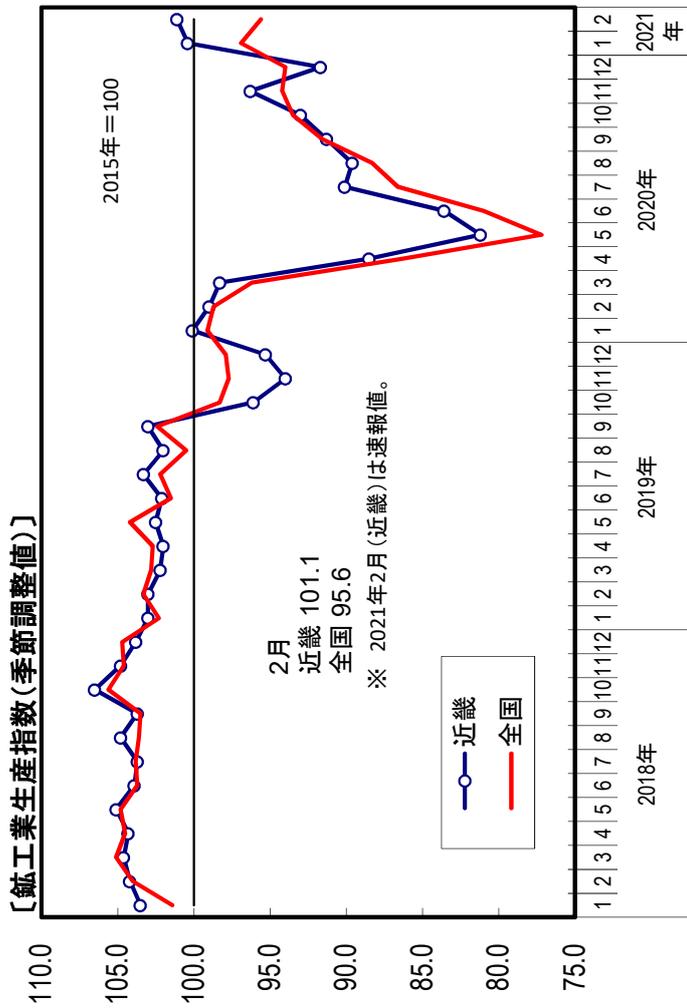
乗用車の新車登録届出台数は、客足の回復等により堅調に推移している。

旅行取扱の状況は、感染症の影響から、足下においても厳しい状況が継続している。

## 〔企業の声〕

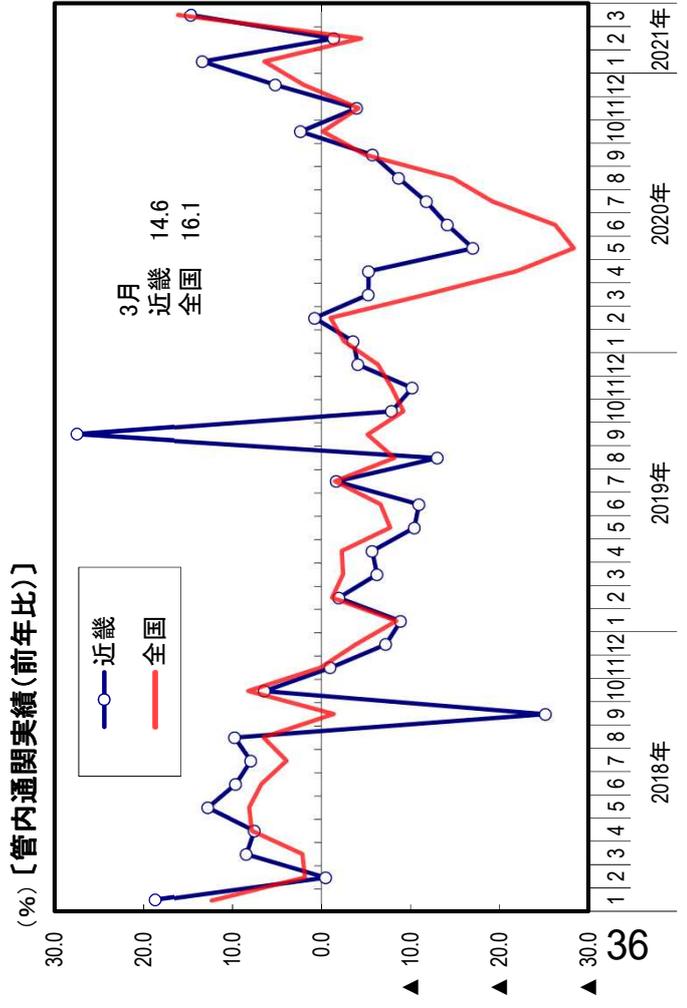
- 住宅地店舗は在宅勤務や外出自粛による需要増加から冷凍食品等が伸長し好調な一方、オフィスや繁華街の店舗は足下では回復してきてはいるものの、客数は戻りきらず厳しい状況が継続。
- 都市型商店街や駅構内、観光地等の店舗は、外出自粛や在宅勤務の増加に伴う来客数の減少から売上は落ち込んでいるが、住宅地の店舗などでは、日用品や飲食料品を中心に少し単価の高い商品が売れるなど堅調さを維持している。
- 感染者数増加に伴う外出自粛の影響から、旅行・外食への消費が家電にシフトしており客数・実績は好調。また、新生活需要は例年より好調で、特にパソコンを中心に新生活用家電(洗濯機、冷蔵庫、レンジ等)が例年を上回る売上で推移している。
- 売上・販売台数はコロナ前の水準以上にまで回復してきている。最近では自動車の快適さを求めて少し高級なクラスへの買い替えが多くなってきている。  
(自動車販売店・中小企業)
- 足下においても全体の業況としては大変厳しい状況。3月以降、近場や自然の多い地域を中心に予約数は伸びてきていたが、今後の感染拡大状況に大きく左右されるため、極めて不透明。  
(旅行代理店・大企業)
- 足下においても時短営業の影響があるなか、感染動向により来店客数に影響が生じることから、先行きが見通せない。  
(飲食・大企業)

# 生産活動 ～持ち直している～



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

# 輸出 ～前年を上回っている～



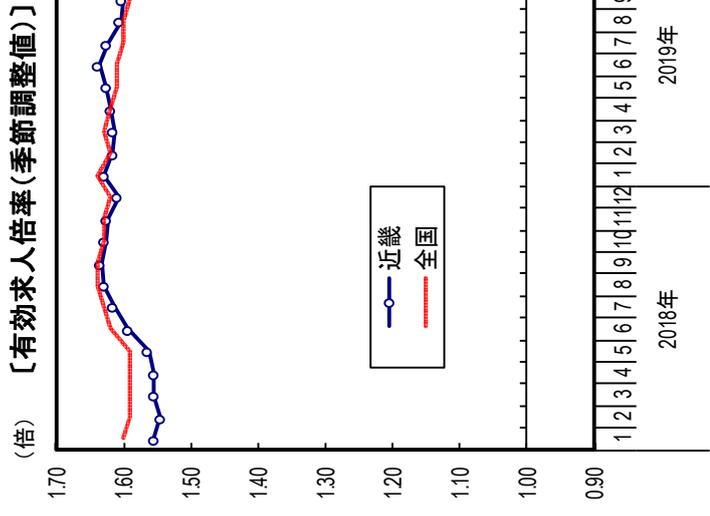
【出所】財務省、大阪税関

鉱工業指数(生産)で見ると、輸送機械などが低下しているものの、半導体や電子部品等の需要増加から生産用機械や電子部品・デバイスなどが上昇しており、生産活動は持ち直している。

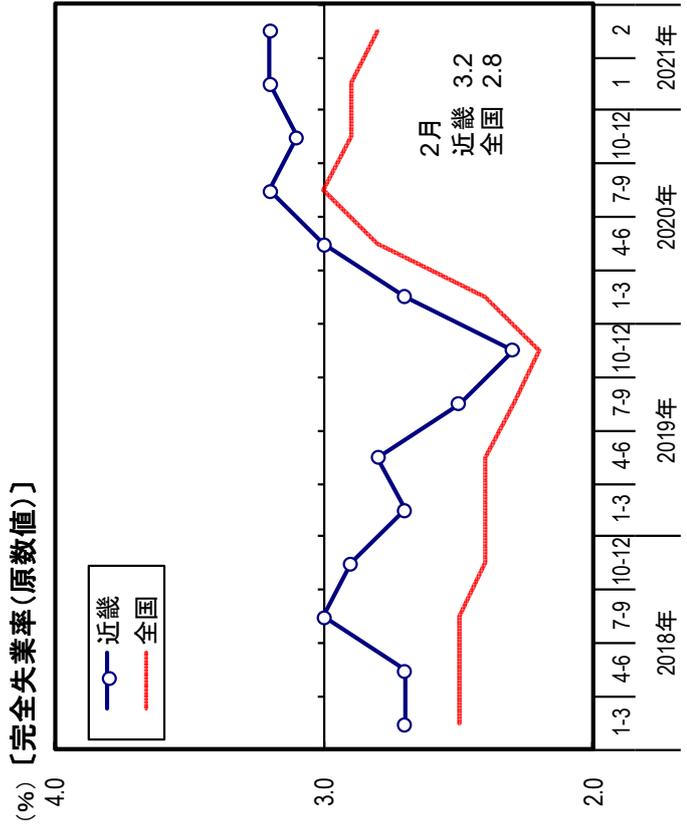
## 【企業の声】

- 5G基地局やスマホ、AIなど半導体需要は拡大しており、半導体製造装置の受注は好調。  
(卸売・大企業)
- 電子部品は、車載向けの需要が回復傾向なほか、コロナ禍でデータ通信量の増加に伴いデータセンターの投資が伸びていることからコンデンサ等の受注が好調。  
(電気機械・大企業)
- 国土強靱化計画を受けた需要の増加が継続しているほか、自動車向け製品の受注が好調。建築向け製品はこれまで低調であったが、工事の遅れを取り戻す形で回復してきている。  
(鉄鋼・大企業)

管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出は、中国向けのプラスチックやアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。  
なお、輸入は、前年を上回っている。



【出所】厚生労働省



【出所】総務省

完全失業率は前年を上回って推移している一方、有効求人倍率は下げ止まりの動きがみられるなど、雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

【企業の声】

- 施工管理を行う建築技術職は、業界のニーズが非常に高く、慢性的に不足している。
- 足下で需要が回復しているため、派遣社員を増員して対応している。
- 感染症の影響により都市部の店舗を閉鎖しているが、非正規社員について、最近では店舗閉鎖により人員削減を行うのではなく、近隣店舗への異動により雇用を維持している。
- 感染症の影響による生産の減少を受けて、一部事業所で一時休業を実施しているが、足下では生産量が回復しており、一時休業の措置は解除する見込み。  
(建設・大企業)
- (輸送機械・中小企業)
- (ドラッグストア・中小企業)
- (鉄鋼・大企業)

# II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響 (近畿財務局調査分)

## 1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響やその対応策を把握するため、近畿財務局管内の企業等に調査(ヒアリング)を実施。

(1) 調査期間：2021年3月中旬～2021年4月中旬

(2) 調査対象：近畿財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等(計127社)

(3) 調査方法：近畿財務局においてアンケート調査を行い、回答を分類。

## 2. 注意事項

(1) 結果数値(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(2) 複数回答の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。

(3) 過去の調査の対象と、今回調査の対象とは必ずしも一致しない。

# II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

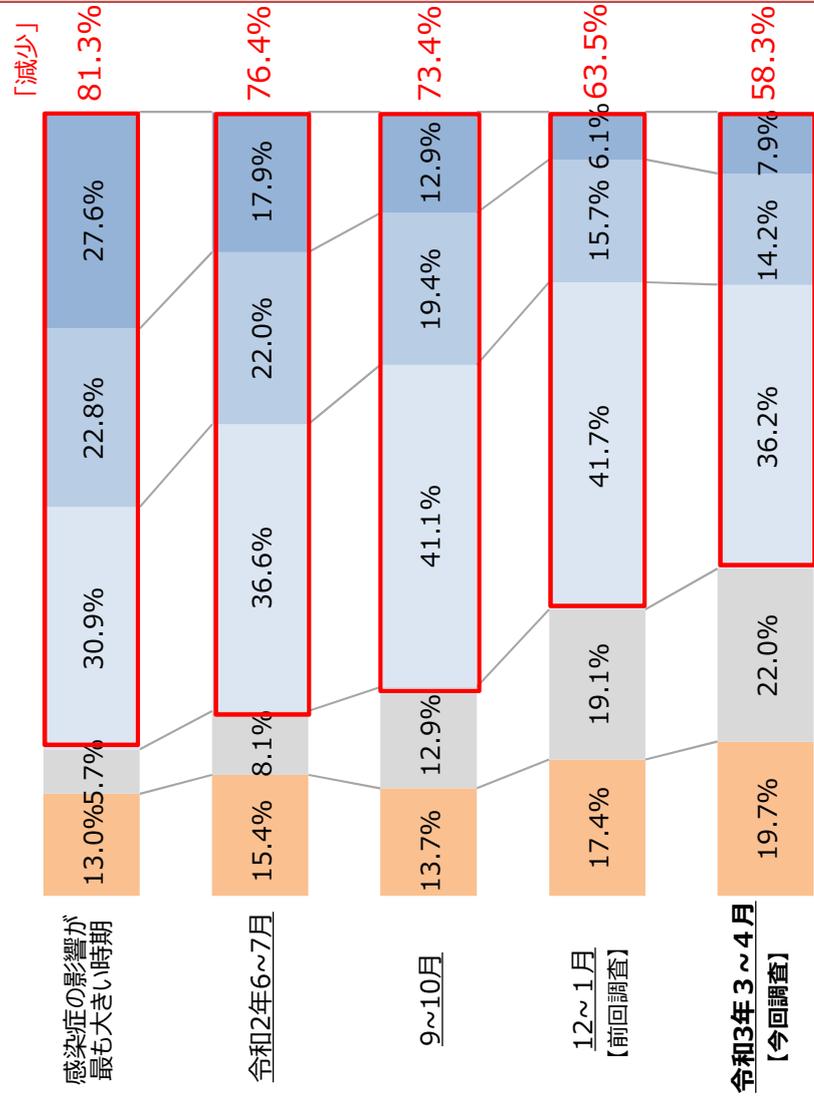
## (1) 感染症が売上高等に及ぼす影響の度合い

足下において、約6割の企業が「減少」と回答するなど、依然として厳しい状況。  
 一方で、「減少」と回答した企業の割合は、過去の調査と比較して低下しており、持ち直しの動きもみられる。  
 ただし、企業からは、足下の感染症再拡大の影響を懸念する声が聞かれている。

### 足下の状況

平常時と比較した企業業績（足下の感染症による影響）

■ 増加 ■ 特に影響なし ■ 2割以内の減少 ■ 2～5割程度の減少 ■ 5割以上の減少



### 企業等の声

- 「増加」**
  - 昨年の特需の反動があり、数字上はマイナスとなっているものの、感染拡大前(2年前)と比較すれば水準は高くなっており、足下においても、飲食料品を中心に売上は好調を維持している。【大企業・スーパー】
  - 自動車需要の回復に伴い、受注が回復している。【中小企業・輸送機械】
- 「特に影響なし」**
  - 足下は産業用部品や自動車部品など全般的に回復しており、全体では前年並みまで回復してきている。【大企業・汎用機械】
  - マスクや消毒薬、お酒、冷凍食品等の売上が伸びた一方で、化粧品や栄養ドリンク等の売上が落ち込み、全体ではプラスマイナスゼロとなっている。【中堅企業・ドラッグストア】
- 「2割以内の減少」**
  - 飲食店やアパレル関係等の需要が減少しており、物流量も減少している。【大企業・陸運】
  - 家庭での食事が増えたことにより、市販商品の売上は伸びたものの、業務用商品、外食部門、飲料部門の売上が減少し、トータルでは減収となった。【中小企業・食料品】
  - 足下では、中国向けの建機需要が急回復し、前年比2割増となっているが、前々年同期と比較すると、やや下回っている。【中小企業・鉄鋼】
- 「2～5割程度の減少」**
  - 2回目の緊急事態宣言が解除されたことにより、徐々に予約件数が増加しているものの、例年と比べると稼働率は低く、厳しい状況。【中小企業・宿泊】
  - 取引先の設備投資が減少していることにより、受注が減少している。【中小企業・生産用機械】
- 「5割以上の減少」**
  - 関西における緊急事態宣言の解除を受け、徐々に回復基調にあるものの、極めて低調な水準が継続している。【大企業・陸運】
  - 旅行客の減少やレストランの休業、企業の宴会自粛などにより、全ての事業で大幅に減少している。【大企業・宿泊】

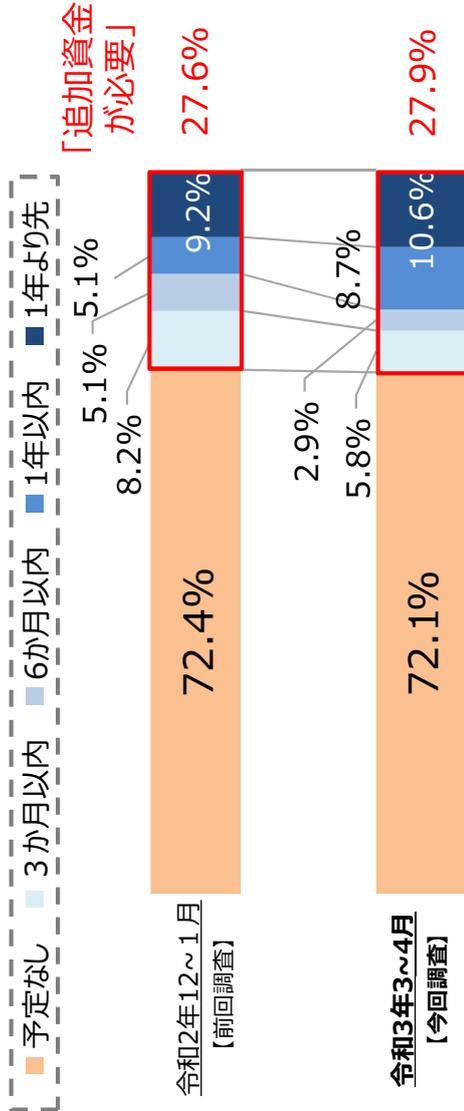
## II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

### (2) 資金繰りの見通し

- ▶ 資金繰りの見通しについては、約7割の企業が、追加資金を調達する「予定なし」と回答している一方、約3割の企業は、将来的に「追加資金が必要」と回答しており、将来的な資金繰りを不安視する声がある。

#### 資金繰りの見通し

追加の資金調達が必要となる時期



(注) 回答社数 (今回調査) : 104社 (不明と回答した社を除く)

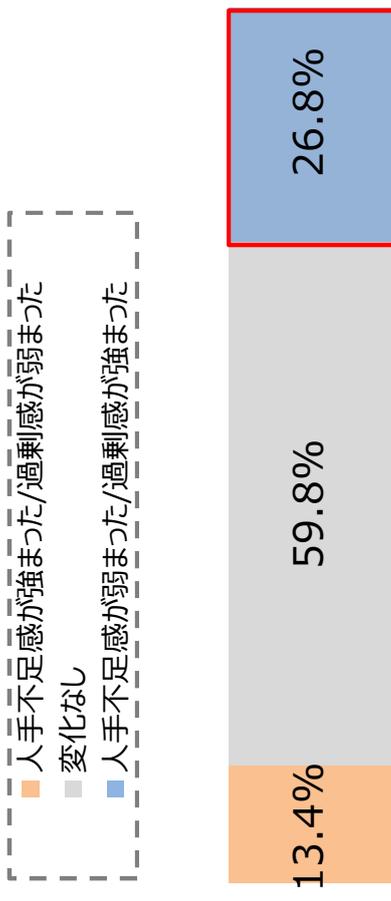
#### 企業等の声

- ▶ **「予定なし」**  
 ・ 感染症の影響により、都市部を中心に店舗を半数程度削減したことで、手元資金は十分にある状況。  
 ・ 業績が回復傾向にあるので、資金繰りの問題は無い。  
 【中小企業・電気機械】
- ▶ **「追加資金が必要」**  
 ・ 季節資金が必要となる可能性はあるが、金融機関の融資態度は良好である。  
 【大企業・その他製造】  
 ・ 当面の資金繰りについては懸念していないが、低調な業績が長期化すると、金融機関の融資態度も硬化してくると予想している。  
 【大企業・生産用機械】

### (3) 従業員の過不足感

- ▶ 感染拡大前と比較した従業員の過不足感については、約6割の企業が「変化なし」と回答している一方、約3割の企業は、「人手不足感が弱まった／過剰感が強まった」と回答している。

#### 感染拡大前と現時点を比較した従業員の過不足感の変化



(注) 回答社数 : 127社

#### 企業等の声

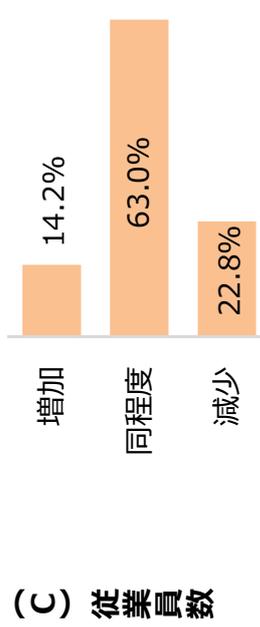
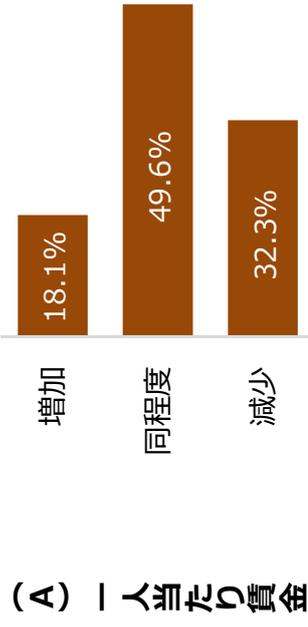
- ▶ **「人手不足感が強まった／過剰感が弱まった」**  
 ・ 配送量の増加に伴って、従業員数は不足している。  
 【大企業・陸運】  
 ・ 感染拡大の影響により、派遣社員を中心に人員を削減したが、需要がやや回復傾向にあるため、人手不足感が強まりつつある。  
 【中小企業・輸送機械】
- ▶ **「人手不足感が弱まった／過剰感が強まった」**  
 ・ これまでは人手不足感が強かったが、アパレルや飲食業界から人員が流れてきて採用しやすくなり、人手が確保できるようになったことで、不足感が弱まった。  
 【中堅企業・ドラッグストア】  
 ・ 得意先の整理縮小により、余剰人員が出てきている。  
 【中堅企業・繊維】

## II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

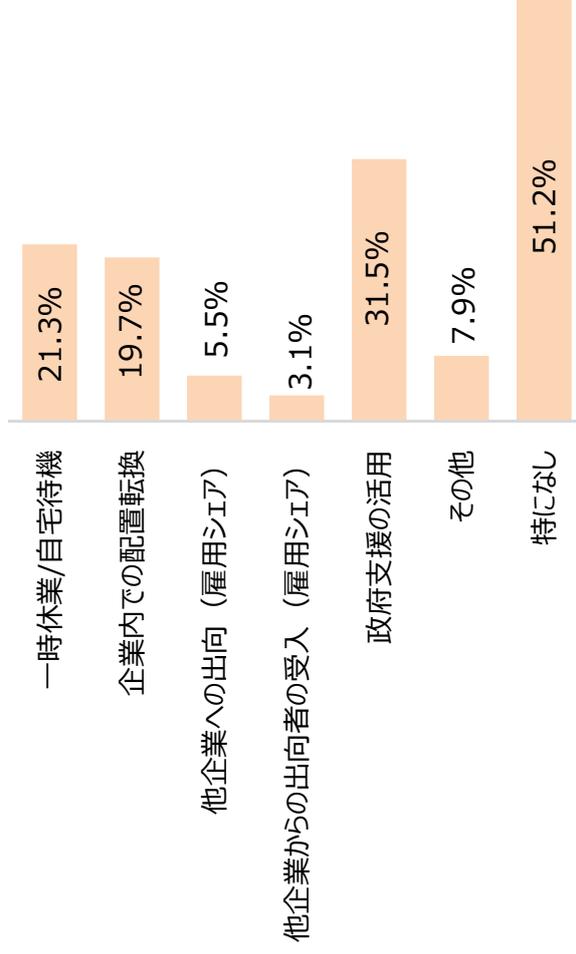
### (4) 企業の対応

- 一人当たり賃金は、約5割の企業が「同程度」と回答、約3割の企業が「減少」と回答している。
- 労働時間は、約5割の企業が「減少」と回答している。
- 従業員数は、約6割の企業が「同程度」と回答している。
- その他の対応として、「政府支援の活用」、「一時休業／自宅待機」、「企業内での配置転換」と回答した企業が多くなっている。

#### 感染症拡大による現時点での企業の対応（感染症拡大前との比較）



### (D) その他の対応（複数回答）



#### 企業等の声

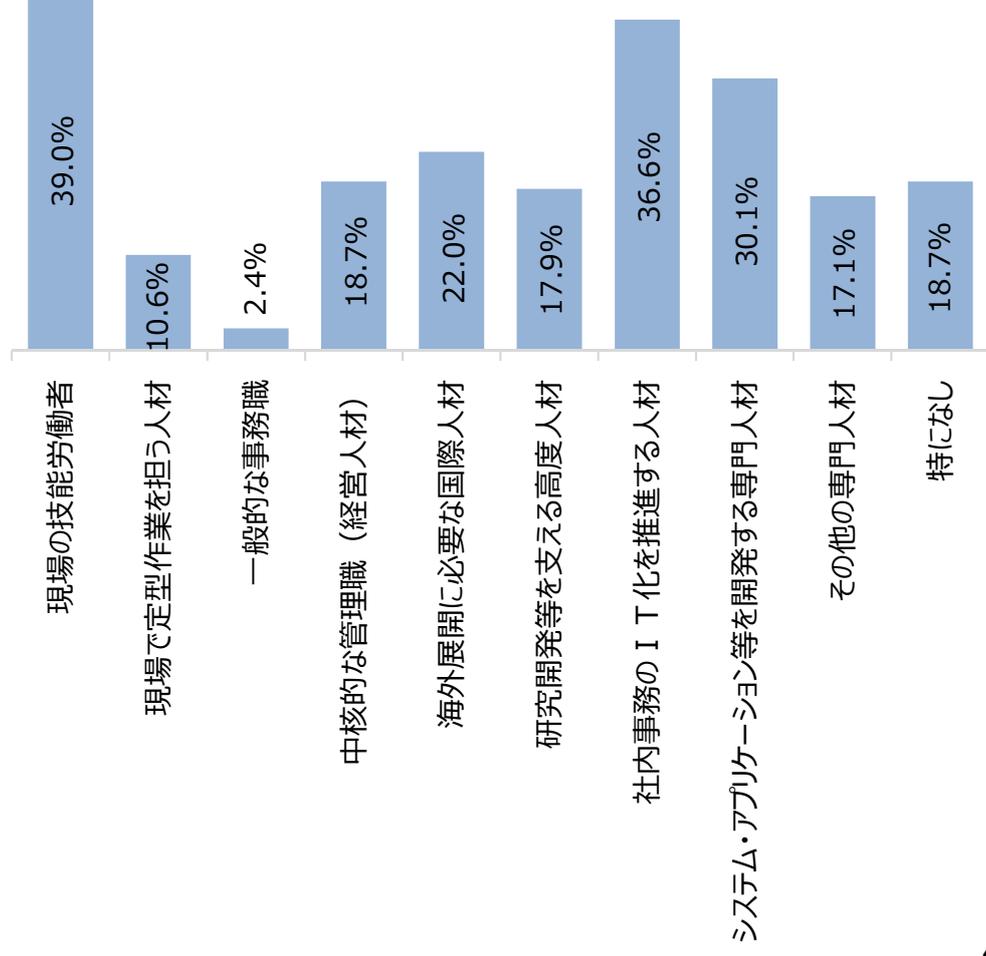
- 「一人当たり賃金」**  
 ・ 業況悪化に伴い賞与は全額カット。基本給は現在のところ変更ないが、4月以降は減少する見込み。  
 【大企業・旅行代理店】
- 「労働時間」**  
 ・ 感染症拡大前と比較すると、テレワークの普及などもあり、残業時間は減少している。  
 【大企業・化学】
- 「従業員数」**  
 ・ これまでは募集してもなかなか人が集まらなかったが、他の飲食店などで働いていた方が来てくれるようになり、予定人数を確保できるようになった。
- 「その他の対応」**  
 ・ 予約が少ない日は従業員に休暇を与える取組みや、雇用調整助成金を活用し、雇用に維持している。  
 【中小企業・宿泊】
- ・ グループ会社への出向を強化していることに加え、他企業への出向についても積極的に開拓し、1～2年間で数百人規模の出向を検討している。  
 【大企業・百貨店】

## II . 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

### (5) 中長期的に人手不足が見込まれる職種

- 中長期的に人手不足が見込まれる職種としては、「現場の技能労働者」、「社内事務の I T 化を推進する人材」、「社内事務の I T 化を推進する人材」、「システム・アプリケーション等を開発する専門人材」等の割合が高くなっている。
- 一方で、「一般的な事務職」の割合は極めて低くなっている。

#### 中長期的に人手不足が見込まれる職種



(注) 回答社数 (複数回答) : 123社 (不明と回答した社を除く)

#### 企業等の声

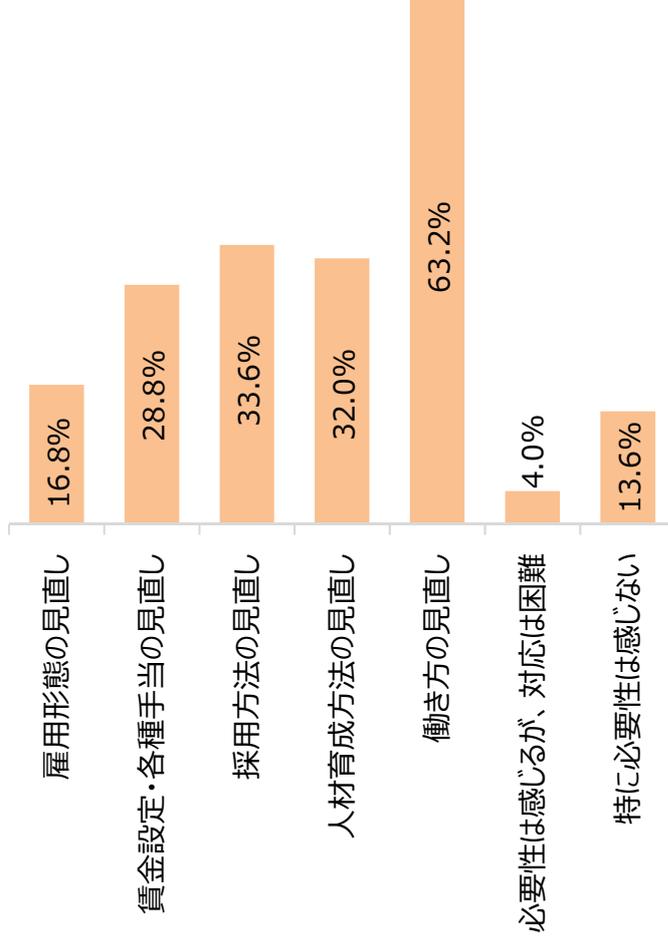
- 「現場の技能労働者」**  
 ・ 今後、一層の拡大が見込まれる半導体関連を中心に、現場労働者の不足が見込まれる。  
 【大企業・金属製品】
- 「中核的な管理職 (経営人材)」**  
 ・ 就職氷河期で採用がほとんどなかった時期の職員が管理職になる時期に差し掛かっているが、人材不足から中核的な管理職が育っておらず、今後を懸念している。  
 【中小企業・自動車販売店】
- 「海外展開に必要な国際人材」**  
 ・ 今後、生産拠点の海外展開を進めていく上で、国際感覚に優れた人材が必要になる。  
 【大企業・生産用機械】
- 「研究開発等を支える高度人材」**  
 ・ 設計・開発のエンジニアが不足している。  
 【中小企業・電気機械】
- 「社内事務の I T 化を推進する人材」**  
 ・ 総務部門の経理や定型的な処理をシステム化し、効率化したいと思うが、当社の現状や業務内容を理解した上で、さらに導入するシステムの仕組みを理解した人材がいなければ、システム化に踏み切れない。  
 【中小企業・ドラッグストア】  
 ・ 社会全体で、新テクノロジーを吸収し使いこなす技術系の高度人材や I T 人材が不足しており、人材の取り合いの状況になっているため、なかなか補強が進まない。  
 【大企業・業務用機械】
- 「システム・アプリケーション等を開発する専門人材」**  
 ・ 事業全体を DX 化して効率化していく必要があると考えており、DX 化できる業務内容を発掘し、システム開発していけるような専門性の高い人材が必要。  
 【大企業・金属製品】
- 「その他の専門人材」**  
 ・ IT や法務、ファイナンス専門人材については、労働市場における流動化が少ない中で、中途採用での人材確保が困難な状況が続いている。  
 【大企業・生活関連サービス】  
 ・ 業態における動向を踏まえると、今後、M&A などを検討することも想定されるが、こうした知識やノウハウをもった人材が現状ではおらず、不足が見込まれる。  
 【大企業・百貨店】

## II . 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

### (6) 中長期的な企業の対応

➤ 感染症収束後に向けた中長期的な対応としては、約6割の企業が「働き方の見直し」と回答している。

#### 中長期的な企業の対応



(注) 回答社数 (複数回答) : 125社

#### 企業等の声

##### 「働き方の見直し」

- ・ 感染症収束後、テレワークが一切廃止になることはないかとみています。ただし、現場やそれに近い部門での実施は困難であるから、管理部門等で規模を検討しながら進めていく。  
【大企業・電気機械】
- ・ 感染症拡大を機に浸透したテレワークや副業については、中長期的にも継続する見込み。  
【大企業・旅行代理店】

##### 「雇用形態の見直し」

- ・ 居住地、勤務地問わず採用できるよう、完全テレワークという雇用形態を考えている。  
【中堅企業・情報通信】

### (7) 政府等への要望等

#### 消費・投資喚起への対応

- ・ 現状の感染症対策への補助は飲食業が中心となっているが、小売・卸売業でも同等の苦しい状況にある企業がたくさんある。そのため、特定業種に一律の施策を実施するのではなく、幅広い業種に、かつ、強弱をつけた補助施策を実施していただきたい。  
【中小企業・ドラッグストア】
- ・ マイナンバーカードの更なる普及推進をお願いしたい。
- ・ GoToトラベルキャンペーンの再開に当たっては、適切なタイミング、かつ適切な方法での実施を検討して頂きたい。  
【大企業・旅行代理店】
- ・ 外食産業のダメージが大きいので、GoToイートキャンペーンなどの飲食促進策を大規模に実施してほしい。前回のポイント付与は予定より早く終了してしまったので、期間を十分確保できるように予算措置をしてほしい。  
【大企業・飲食サービス】
- ・ キャッシュレス決済における手数料負担は、利幅が小さい小売業者の負担になっているため、手数料率の見直しを検討していただきたい。  
【中小企業・スーパー】
- ・ 住宅取得に対しては手厚い政策を用意していただきたいが、消費が伸びなければ住宅購入までたどり着かないため、消費喚起の対応をお願いしたい。
- ・ EV関係の各種補助金を活用すれば、海外EV車が安価で販売されることとなり、今後の国産自動車販売に影響が生じるのではないかと懸念している。少なくとも日本の産業を発展させるという前提で政策を実施していただきたい。  
【大企業・建設】

【中小企業・自動車販売店】

#### 資金繰りへの対応、その他

- ・ 他業種からの転職を多く受け入れたため、雇用を増やした場合の税制面での優遇等があればありがたい。  
【中小企業・スーパー】
- ・ 事業継続と雇用維持を図る観点から、引き続き雇用に関する政府支援(雇用調整助成金等)の特例措置の継続をお願いしたい。  
【大企業・陸運】
- ・ 免税手続きの全面電子化については、手続きが煩雑であり、事業者によっては代行業者に依頼するケースもある。感染症収束後にインバウンドが戻ってきたときのことを考えると、導入に向けたサポートや十分な対応期間の配慮が必要ではないか。  
【中小企業・ドラッグストア】
- ・ 感染症が収束することが経済活性化の根本的な解決となるため、ワクチン接種の適切なスケジューリング管理など、国がリーダーシップをとって進めていただきたい。  
【大企業・百貨店】
- ・ 企業の請求書について、行政方針の下でデジタル化を進めていただきたい。様式も含めて統一化することで、ペーパーレス、リモート化が一気に進むと思われ。  
【大企業・生活関連サービス】
- ・ 政府の各種支援策については、適時分かりやすく情報提供をお願いしたい。また、手続きに関しては可能な限り簡素化をお願いしたい。  
【中小企業・食料品】

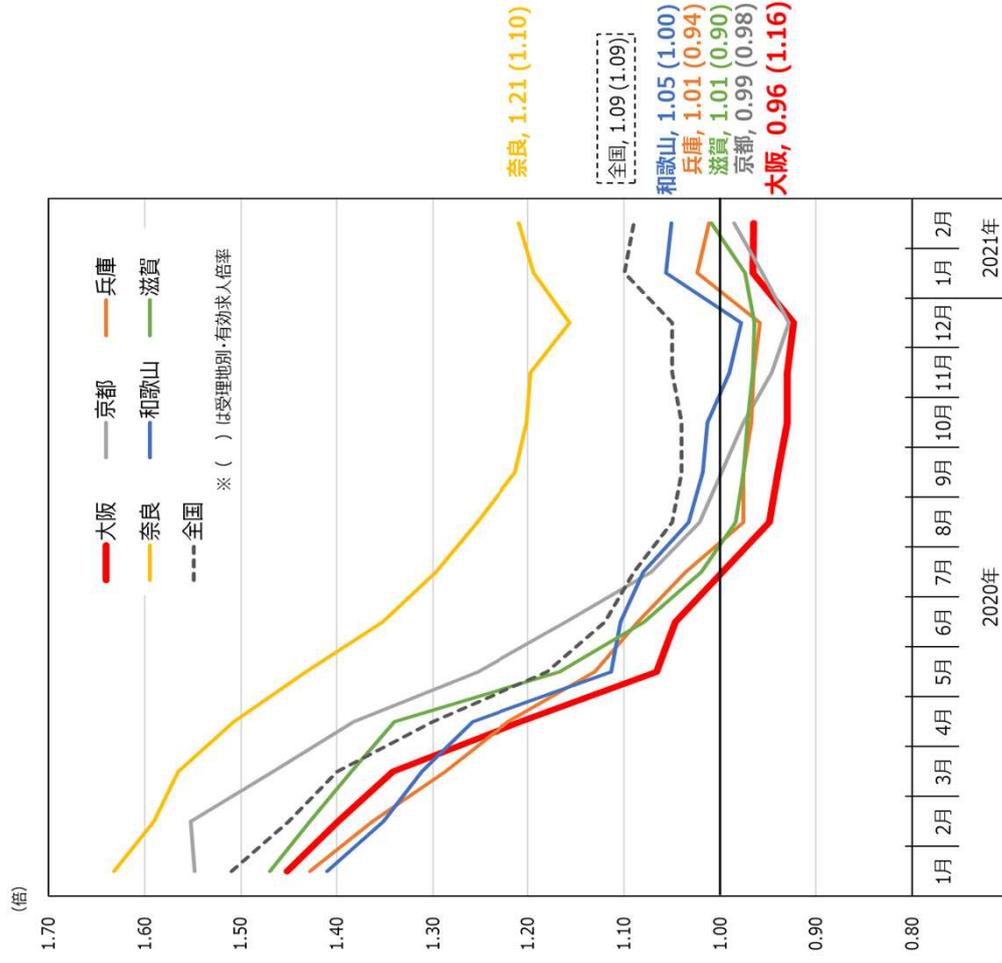
### **III. 近畿財務局管内における雇用等の動向**

### III. 近畿管内における雇用等の動向

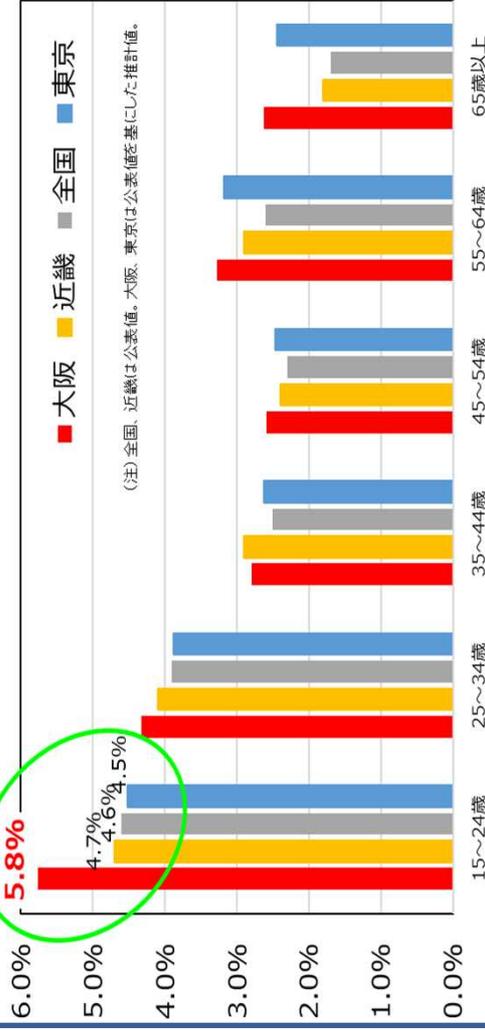
## 雇用の状況

- 近畿管内の雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、全国よりも厳しい状況。
- 特に大阪府では、若年層の完全失業率が相対的に高くなっている。

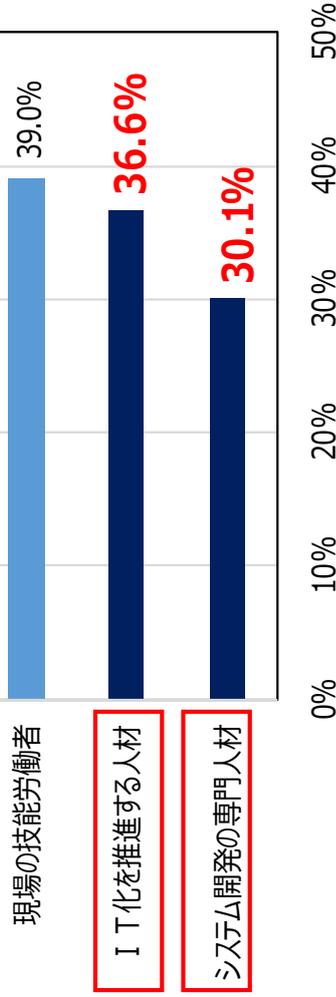
#### 就業地別の有効求人倍率



#### 完全失業率 (2020年平均)



#### 中長期的に人手不足が見込まれる職種 (上位)



# III. 近畿管内における雇用等の動向

## 【事例】コロナ禍における在籍型出向等



### 川崎重工業（株）

（本社）兵庫県神戸市（業種）輸送機械（資本金）1,045億円（売上高）1兆6,413億円（純損益）186億円（従業員数（単体））17,218人（会長）金花芳則（社長）橋本康彦

※計数は2020年3月期の連結

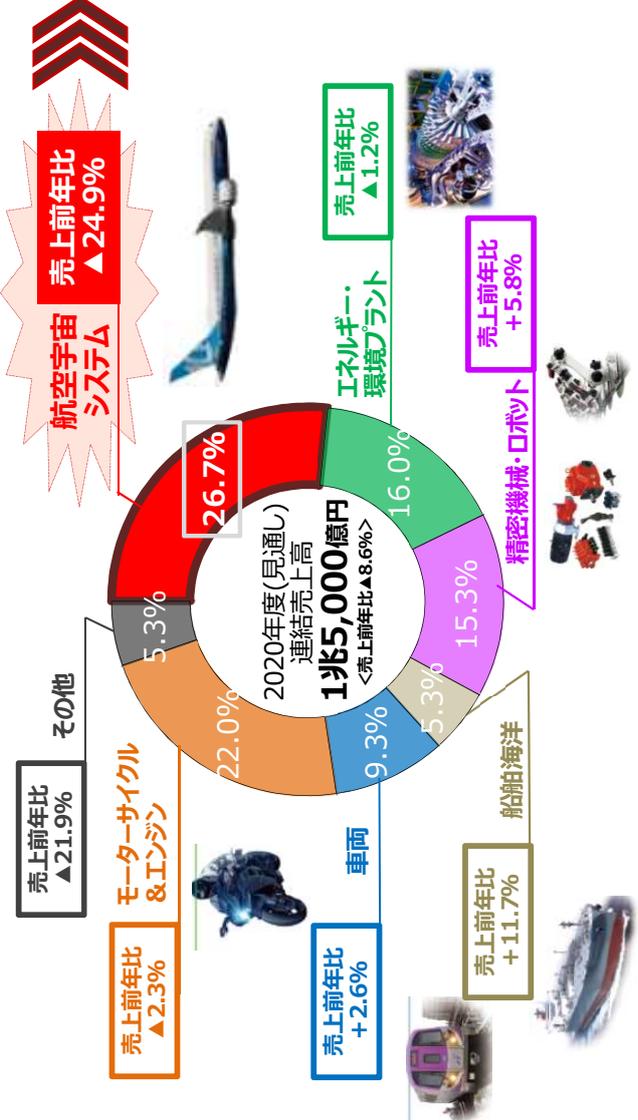
三菱重工業・IHIと共に三大重工企業の一つ。  
航空機・鉄道車両・船舶・モーターサイクル、エンジン・ロボットなど多彩な事業を展開する総合エンジニアリングメーカー。

**課題 ①**

コロナの影響により、主要部門の**航空機部門**が大きく低迷

**対応**

余剰人員を**一時出向（在籍型）**させることで雇用を維持



**在籍型出向**

**自動車製造企業**

- 海外を中心とした需要回復に伴い生産体制（人員）を強化する必要。
- 専門性のある即戦力となる人材を一定期間確保できるメリット。

**自動二輪製造企業**

- 増産に向け、専門性のあ  
る即戦力人材を一定期  
間確保できるメリット。
- （公財）産業雇用安定  
センターを通じて受入れ。

取引先との繋がり **1年 90人**

産業雇用安定センター **3ヵ月 20人**

**成長分野事業**

- 航空機製造工場において余剰人員が発生。
- いずれば回復する航空機需要を見越し、専門的技術を持つ従業員の雇用は維持したい。
- 出向により、他社での生産現場を経験することで、生産効率等の従業員のスキルアップ、ノウハウの習得が期待できる。

**課題 ②**

雇用維持を図り、国際競争力強化と、**新たな成長分野**のチャレンジを加速

**対応**

- 重工業国内初の**年功制全廃**
- 事業部門を超えた**異動を促進**

年功制

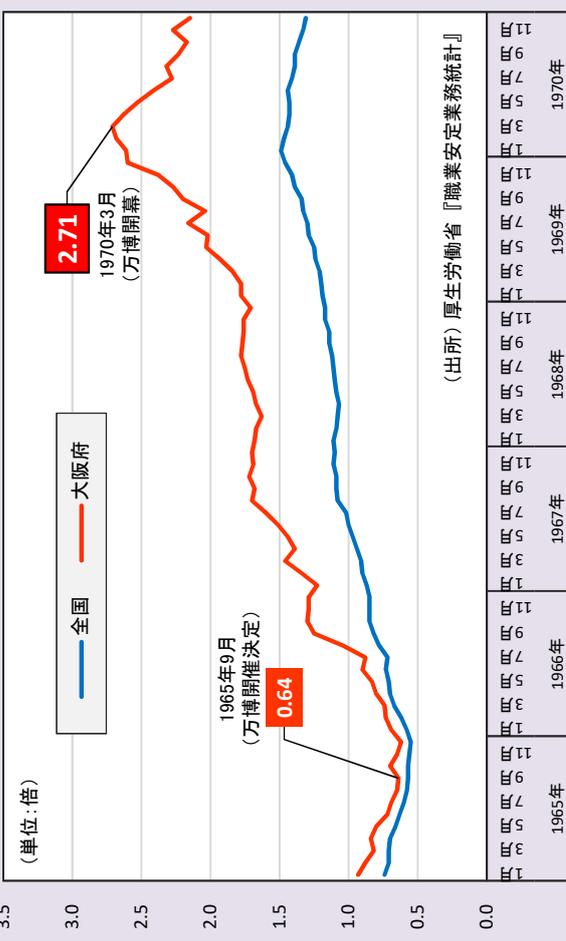
**ジョブ型雇用**  
業績・能力で+α



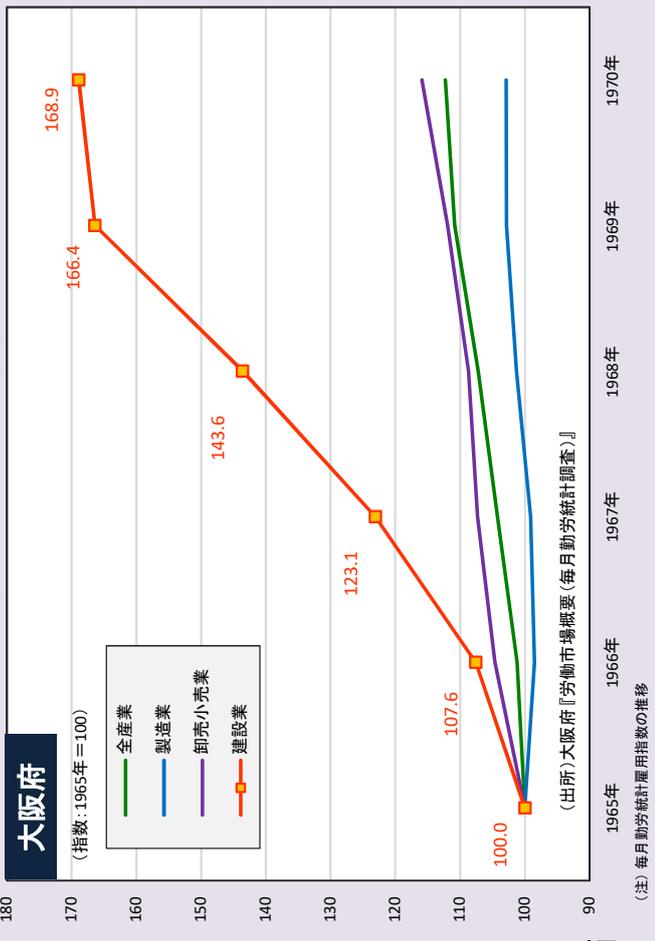
# III. 近畿管内における雇用等の動向（70年万博当時と足下の労働市場の動向等）

## 1970年大阪万博当時の労働市場の動向

### 有効求人倍率の推移

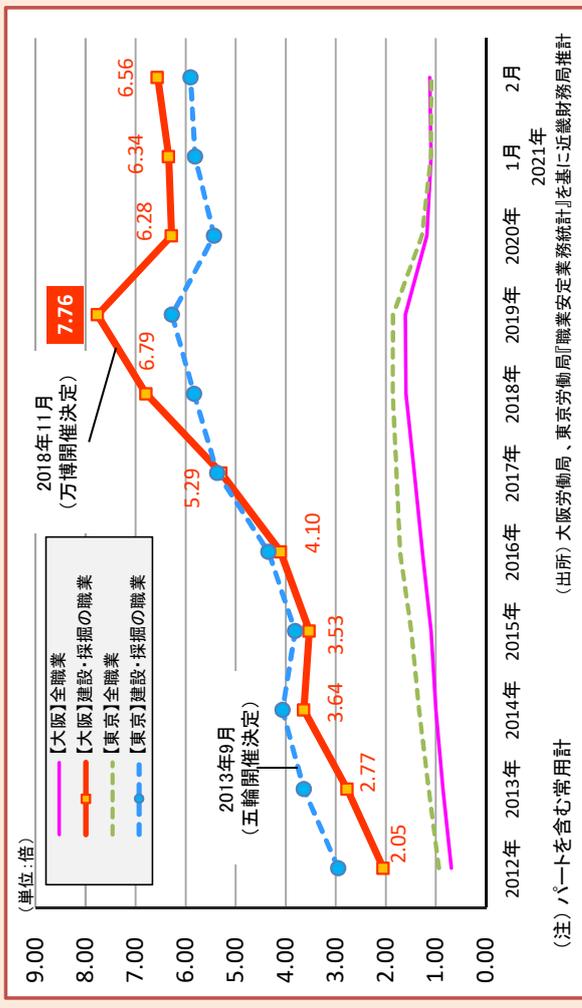


### 雇用者数の推移



## 足下の労働市場の動向

### 有効求人倍率の推移 (職種別)



### 建設業の従業員数の見通し

従業員数判断BSI(先行き)

近畿	R3年6月末	18.3	R3年9月末	21.1
関東	R3年6月末	28.8	R3年9月末	27.4

(6月⇒9月) (人手不足感)

2.8 (↑) (建設業・大企業)

1.4 (↓) (建設業・大企業)

(%ポイント)

(出所) 財務省(近畿・関東財務局)「法人企業景気予測調査」

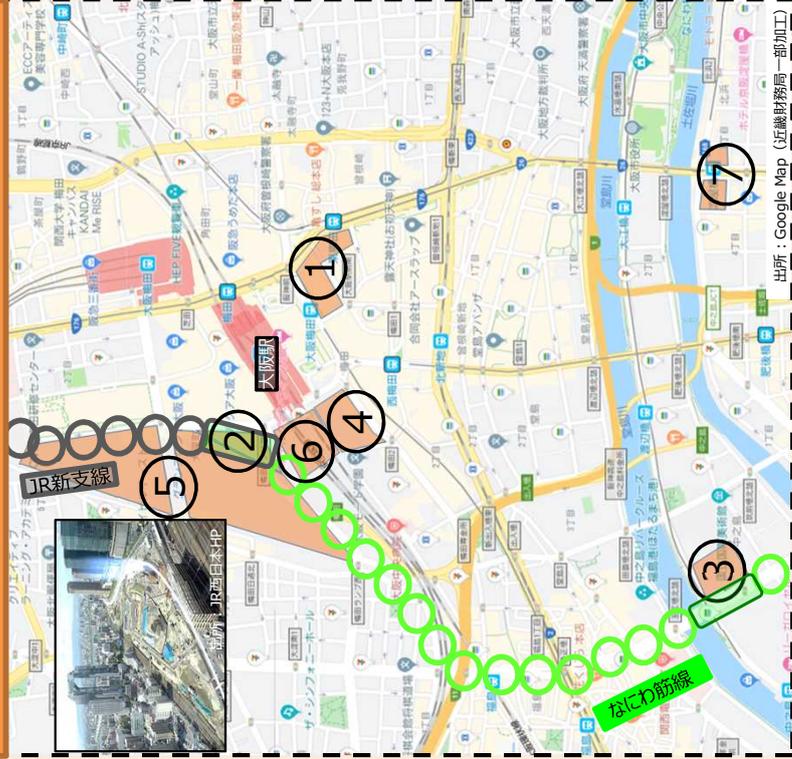
### 企業の声

- 大工がここ10年で半減しており、建築分野を目指す若者も減っている。自社で大工育成のサポートを行っているが、今後が非常に心配。(建設業・大企業)
- 2025年大阪・関西万博や西日本でのプロジェクト案件が多い中、建築技術職は慢性的に不足している。建築技術職は専門知識や経験、資格が必要なため、コロナ禍においても他業種からの受入れは難しい。(建設業・大企業)

# (参考) 近畿管内における雇用等の動向 (2025年大阪・関西万博、大規模再開発)

## 大阪での主な再開発計画

梅田エリアでは今後次々に大開発が本格化



出所：Google Map (近畿財務局一部加工)

## 2025年大阪・関西万博

あと4年



(出所) (公財) 2025年日本国際博覧会協会

○開催期間：2025年4月13日～10月13日 (184日間)

○想定来場者数：約2,820万人

(+ パーチャル万博の併用により、世界中からオンライン来場が可能に)

○経済波及効果 (試算値)：約2兆円

2024年 (令和6年)

2023年 (令和5年)

2022年 (令和4年)

2021年 (令和3年)

現在

2025年 (令和7年) 開業

2025年 (令和7年) 開業

2025年 (令和7年) 開業



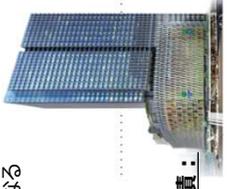
2025年 (令和7年) 開業

## 2022年

### ① 大阪梅田ツインタワーズ・サウス

概要：阪神百貨店梅田本店など2ビルの建て替え。規制緩和により、日本初となる一般道路上空に、容積率が200%となる高密度ビルを建設。周辺地下道も整備。

完成：2022年春  
敷地面積：約12,200㎡  
オフィス供給予定面積：約94,000㎡



## 2023年

### ② 大阪駅拡張 (地下)

概要：大阪駅北地区に、関空と新大阪駅を結ぶ大阪駅 (地下) を設置。2031年にはなにわ筋線も接続し、利便性更に向上

完成：2023年春

### ③ 未来医療国際拠点整備

概要：中之島駅東側の大阪大学医学部跡地に、最先端の医療の研究と実践の場として「都市型医療複合施設」を建設。

完成：2023年冬～2024年  
敷地面積：約8,600㎡

## 2024年

### ④ 梅田三丁目計画

概要：大阪駅西地区の旧大坂郵便局跡地に、地上39階建ての複合ビル (商業施設・劇場、ホテル (約400室) 等) を建設。

完成：2024年春  
敷地面積：約12,900㎡  
オフィス供給予定面積：約68,000㎡



## 2024年

### ⑤ うめきた2期

概要：大阪駅北側の旧梅田貨物駅跡の敷地を、西日本最大級の再開発が開始。広大な都市公園と複合高層ビル4棟を建設。

完成：2024年夏 (一部街びらま) ~2027年  
敷地面積：約91,000㎡  
オフィス供給予定面積：約109,000㎡



## 2025年

### ⑥ 大阪駅西北ビル開発

概要：JR大阪駅西側に、地上23階建ての複合ビル (商業施設・オフィスなど) を建設。

完成：2024年秋  
オフィス供給予定面積：約23,000㎡



### ⑦ 淀屋橋ツインビル

概要：御堂筋の玄関口となる東西角地に、地上28建の高層ビル2棟を建て替え建設。

完成：2024年冬～2025年  
敷地面積：約11,000㎡



## 2031年

なにわ筋線 開通

## 2025年

大阪・関西万博 開催

(出所) 下記の表の概要 (仮称含む) やイメージ画像等は、開発事業者や報道などの公表資料等から引用し、近畿財務局作成。

2021年7月2日

日本銀行大阪支店

## 関西金融経済動向

### 【全体感】

関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している。

輸出は、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある。

家電販売額、乗用車販売は、持ち直している。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱めの動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、下げ止まっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に緩やかな増加が続いている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度のマイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比6%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

以 上

## 関西金融経済指標(1)

— p:速報値、r:改訂値

## ▽ 公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
公共工事請負金額	関西	2.1	- 3.9	1.7	3.9	19.6	0.0	-10.3	19.0
	全国	3.5	- 7.9	1.8	0.8	- 2.9	2.5	- 8.0	17.7

(注)1.各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2.21/4-6月は、21/4-5月の21/1-3月対比。

(出所)西日本建設業保証他、日本銀行大阪支店

## ▽ 輸出入

(季節調整済前期比・前月比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
実質輸出	関西	3.4	7.1	2.8	p 5.8	- 5.2	1.8	6.5	p 0.1
	全国	13.6	10.5	1.8	p 3.4	- 3.2	3.2	2.5	p - 0.2
実質輸入	関西	- 6.4	0.9	3.5	p - 1.8	4.2	- 6.5	3.0	p - 3.2
	全国	- 6.3	4.7	1.8	p 4.0	2.7	- 6.0	9.1	p - 3.1

(注)21/4-6月は、21/4-5月の21/1-3月対比。

(出所)大阪税関、財務省、日本銀行、日本銀行大阪支店

## ▽ 設備投資

(前年比、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度
設備投資額 (短観・全産業)	関西	9.5	3.8	- 0.2	9.4
	全国	6.6	- 0.6	- 8.5	7.1
設備投資額 (短観・製造業)	関西	2.4	2.0	- 1.3	12.7
	全国	8.6	0.9	-10.0	11.5
設備投資額 (短観・非製造業)	関西	15.3	5.0	0.6	7.2
	全国	5.4	- 1.5	- 7.5	4.5

(前年比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
建築着工床面積 (民間非居住用)	関西	-24.0	30.5	- 5.5	- 1.4	-12.9	43.0	- 4.3	0.8
	全国	-12.7	- 8.1	3.6	4.2	- 9.2	8.7	3.3	5.1

(注)1.設備投資額は、含む土地投資額。21/6月調査。

2.建築着工床面積の21/4-6月は、21/4-5月の前年同期対比。

(出所)国土交通省、日本銀行、日本銀行大阪支店

## ▽ 企業収益

(前年比、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度
経常利益 (短観・全産業)	関西	- 2.1	- 9.9	-12.5	1.8
	全国	0.4	- 9.6	-20.1	9.1
経常利益 (短観・製造業)	関西	- 3.2	-12.7	6.1	1.6
	全国	- 0.3	-15.9	- 3.8	4.8
経常利益 (短観・非製造業)	関西	- 0.3	- 5.6	-40.3	2.5
	全国	0.9	- 5.1	-30.4	12.8

(注)21/6月調査。

(出所)日本銀行、日本銀行大阪支店

## ▽ 個人消費

(前年比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
百貨店販売額	関西	-25.5	-12.9	- 6.3	n.a.	- 7.3	27.0	157.3	p 7.9
	全国	-23.9	-10.1	- 8.3	n.a.	-10.2	21.8	158.3	p 61.9
百貨店免税売上高	関西	-89.0	-89.1	-59.1	395.1	-40.3	149.9	1,413.8	-34.5
	全国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-60.7	17.1	797.4	223.8
スーパー販売額	関西	- 1.2	- 0.1	- 2.6	p - 1.0	- 3.3	- 5.4	- 0.7	p - 1.2
	全国	2.4	3.6	0.6	p - 0.7	- 0.8	- 2.2	- 0.2	p - 1.2
コンビニエンスストア販売額	関西	- 6.8	- 2.6	- 2.4	p 7.2	- 5.9	4.2	9.1	p 5.3
	全国	- 5.6	- 3.2	- 2.8	p 6.7	- 6.6	2.5	8.2	p 5.3
ドラッグストア販売額	関西	- 4.0	0.8	- 5.0	p 0.6	- 9.6	- 2.5	- 1.5	p 2.7
	全国	1.8	6.3	- 2.8	p - 0.5	- 8.5	- 2.4	- 2.8	p 1.8
家電大型専門店販売額	関西	- 4.6	14.3	9.2	p 1.0	4.7	14.3	14.7	p -10.0
	全国	- 4.6	21.6	10.9	p 6.9	7.2	13.6	14.5	p 0.7
乗用車新車登録台数 (除く軽)	関西	-18.6	18.0	5.0	34.1	- 0.1	4.7	28.8	40.8
	全国	-17.2	15.1	2.2	29.9	- 2.7	2.4	26.3	34.1
乗用車新車登録台数 (含む軽)	関西	-16.4	17.2	6.1	41.8	2.3	7.2	31.7	55.2
	全国	-14.1	15.3	4.2	39.7	- 0.1	5.3	31.6	50.0

(注)1.百貨店販売額は、既存店ベース。

2.21/4-6月は、21/4-5月の前年同期対比。

(出所)経済産業省、日本百貨店協会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本銀行大阪支店

## 関西金融経済指標(2)

### ▽ 住宅投資

(前年比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
新設住宅着工戸数	関西	- 7.4	- 2.8	- 5.7	16.3	- 6.0	- 1.3	31.4	1.3
	全国	-10.1	- 7.0	- 1.6	8.5	- 3.7	1.5	7.1	9.9

(注)21/4-6月は、21/4-5月の前年同期対比。

(出所)国土交通省、日本銀行大阪支店

### ▽ 生産

(季節調整済前期比・前月比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
鉱工業生産	関西	6.4	4.0	6.2	- 0.8	0.8	- 3.6	1.3	n.a.
	全国	9.0	5.7	2.9	p 0.5	- 1.3	1.7	2.9	p - 5.9
鉱工業在庫	関西	- 4.3	- 2.2	3.1	- 2.5	0.7	2.4	- 2.5	n.a.
	全国	- 3.2	- 1.6	- 1.3	p - 1.8	- 0.7	0.4	- 0.1	p - 1.7

(注)1.21/4-6月の鉱工業生産は、関西は21/4月の21/1-3月対比、全国は21/4-5月の21/1-3月対比。

2.鉱工業在庫の前期比は、期末値を用いて算出。ただし、21/4-6月は、関西は21/4月の21/3月対比、全国は21/5月の21/3月対比。

(出所)近畿経済産業局、経済産業省、日本銀行大阪支店

### ▽ 雇用・所得

(前年比、%、完全失業率は<%>、有効求人倍率は<季節調整済、倍>)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
完全失業率	関西	3.2	3.1	3.1	3.3	3.2	2.9	3.3	3.3
	全国	3.0	3.1	2.8	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0
有効求人倍率	関西	1.05	1.01	1.05	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05
	全国	1.06	1.04	1.10	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09
雇用者所得	関西	- 3.3	- 3.2	- 0.5	n.a.	- 0.9	0.8	n.a.	n.a.
	全国	- 0.6	- 1.5	0.3	2.6	0.2	1.3	2.6	n.a.
常用労働者数	関西	- 0.9	- 0.6	- 0.6	n.a.	- 0.8	- 0.2	n.a.	n.a.
	全国	0.6	0.7	0.6	1.2	0.6	0.7	1.2	n.a.
一人当たり名目賃金	関西	- 2.4	- 2.6	0.1	n.a.	- 0.1	1.0	n.a.	n.a.
	全国	- 1.2	- 2.1	- 0.3	1.4	- 0.4	0.6	1.4	n.a.

(注)1.完全失業率は、関西は原計数、全国は季節調整済計数。

2.雇用者所得、常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上。

3.21/4-6月は、完全失業率、有効求人倍率は21/4-5月の平均値、雇用者所得、常用労働者数、一人当たり名目賃金は21/4月の前年同月対比。

(出所)総務省、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、日本銀行大阪支店

### ▽ 物価

(前年比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/2	3	4	5
消費者物価 (除く生鮮食品)	関西	- 0.1	- 0.8	- 0.4	- 0.1	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.1
	全国	- 0.2	- 0.9	- 0.4	0.0	- 0.4	- 0.1	- 0.1	0.1

(注)21/4-6月は、21/4-5月の前年同期対比。

(出所)総務省、日本銀行大阪支店

### ▽ 企業倒産

(前年比、%)

		20/7-9	10-12	21/1-3	4-6	21/3	4	5	6
件数	関西	1.7	-21.0	-26.0	- 1.6	- 2.9	-27.9	64.8	n.a.
	全国	- 7.4	-20.8	-28.2	-10.2	-14.3	-35.8	50.3	n.a.
負債総額	関西	19.0	-12.0	-28.5	-65.5	-35.6	-68.3	-59.3	n.a.
	全国	-16.9	-13.3	- 3.9	11.7	33.5	-42.0	107.4	n.a.

(注)1.負債総額1,000万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2.21/4-6月は、21/4-5月の前年同期対比。

(出所)東京商工リサーチ、日本銀行大阪支店

## 関西金融経済指標(3)

### ▽ 実質預金

(月末残高、億円)

	20/3	6	9	12	21/2	3	4	5
国内銀行*1・信用金庫計	1,538,661	1,621,520	1,633,327	1,665,676	1,675,583	1,680,731	1,706,327	1,707,279
都市銀行*1	750,475	794,914	791,214	807,479	815,941	833,881	840,085	840,408
地域銀行*1、2	396,724	418,622	423,516	433,666	436,016	433,946	441,681	442,899
信用金庫*3	304,931	319,182	329,941	336,195	335,583	324,284	336,817	336,112

(前年比、%)

国内銀行*1・信用金庫計	1.8	6.4	7.9	9.0	9.3	9.2	9.0	6.4
都市銀行*1	3.7	9.6	9.2	9.9	10.0	11.1	9.2	5.7
地域銀行*1、2	0.5	4.4	7.0	8.7	9.6	9.4	9.7	7.7
信用金庫*3	0.8	4.0	7.6	9.1	9.5	6.3	9.5	8.4

(注)\*1.大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の府県の店舗ベース。

\*2.全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。

\*3.上記\*1の府県に本店を置く信用金庫(日本銀行当座預金取引先)。

(出所)日本銀行大阪支店

### ▽ 貸出

(月末残高、億円)

	20/3	6	9	12	21/2	3	4	5
国内銀行*1・信用金庫計	810,926	831,655	837,333	845,340	845,273	842,843	846,587	845,704
都市銀行*1	299,364	304,962	300,891	302,096	299,855	298,701	298,723	297,272
地域銀行*1、2	331,536	339,429	344,265	348,995	351,068	349,775	352,211	352,584
信用金庫*3	156,792	163,130	168,200	170,142	170,419	170,806	171,609	171,731

(前年比、%)

国内銀行*1・信用金庫計	2.6	5.4	5.2	5.3	5.3	3.9	3.4	2.0
都市銀行*1	2.9	5.3	2.5	2.3	1.9	- 0.2	- 1.2	- 2.7
地域銀行*1、2	2.9	5.4	6.2	6.3	6.6	5.5	5.6	4.4
信用金庫*3	1.7	5.8	8.5	8.9	9.3	8.9	8.6	6.8

(注)\*1.大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の府県の店舗ベース。

\*2.全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。

\*3.上記\*1の府県に本店を置く信用金庫(日本銀行当座預金取引先)。

(出所)日本銀行大阪支店

### ▽ 貸出約定平均金利(ストック・総合)

(月末、%、変化幅は<%ポイント>)

	21/1	2	3	4	5	変化幅
地域銀行*1、2	0.809	0.808	0.809	0.802	0.798	-0.004
信用金庫*3	1.459	1.453	1.446	1.437	1.438	0.001
<参考> 国内銀行(全国ベース)	0.812	0.809	0.809	0.808	0.807	-0.001

(注)\*1.大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の府県に本店を置く地域銀行。

\*2.全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。

\*3.上記\*1の府県に本店を置く信用金庫(日本銀行当座預金取引先)。

(出所)全国信用金庫協会、日本銀行、日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している」と判断しました。前回5月対比では、輸出、個人消費、設備投資、住宅投資の判断を引き上げる形で全体の判断も上方修正しました。輸出は、海外経済の回復を受けて増加基調にあるほか、個人消費も、緊急事態宣言の解除等を受けて持ち直し基調にあります。また、6月短観では、設備投資の増加も確認されました。以下、やや詳しく説明します。

第一に、輸出は増加基調にあり、既往ピークの更新を続けています。引き続きデジタル化や5Gの進展から電子関連部材や半導体製造装置が堅調であること、世界的な自動車販売の回復やEV化が進展する中で自動車関連部材も感染症前の水準に回復していること、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等から一般機械も増加していること、などが背景です。輸出の増加を受けて、生産も回復が明確になっています。なお、半導体不足に伴う自動車生産減少の影響については、引き続き留意が必要です。

第二に、個人消費はサービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にあります。財消費では、緊急事態宣言の解除以降、百貨店で、客足が戻りつつあり、高額品への需要が堅調です。サービス消費では、飲食・宿泊・旅行などで、大幅に減少した状態が続いていますが、国内でのワクチン接種が進むもとの、足もとでは持ち直しの動きがみられつつあります。今後の消費動向については、まん延防止等重点措置の帰趨やワクチン接種の進展を踏えて、しっかりとみていく必要があります。

第三に、設備投資は増加しています。6月短観では、20年度が前年比ほぼ横ばいとなったほか、21年度は増加する計画となっています。製造業では、5Gや自動制御などデジタル関連や脱炭素化の潮流を踏まえたEV関連、ワクチンなどライフサイエンス関連等、コロナにより一段と加速した「経営環境の構造的変化」に対応する先行投資が増加しています。非製造業でも、EC消費の増加を受けた物流施設やデータセンターの建設、コロナ後のインバウンド需要などを見込んだ高級ホテルの開発が増加しています。

今後とも、感染症が当地の金融経済情勢に与える影響について、注意深くみていきたいと思っております。

以 上

## 「第82回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,570社を対象に行い、うち375社から回答を得た(有効回答率23.9%)。

### 【調査結果の特徴】

#### 1 国内景気について —10期連続のマイナス。先行きは改善を見込む。

- 2021年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が12.6%、「下降」と見る回答は41.2%。この結果、BSI値(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲28.6と、前回調査(▲29.5)に続き、10期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期はBSI値0.8、10～12月期にはBSI値20.4と、改善を見込む。
- 規模別では、足もと(4～6月期)のBSI値は、大企業、中小企業ともにマイナス。先行きについては大企業が7～9月期にプラスに転じる一方、中小企業がプラスに転じるのは10～12月期になる見通し。

#### 2 自社業況について —2期連続のマイナス。先行きは改善を見込むも小幅。

- 2021年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.0%、「下降」と見る回答は33.8%。この結果、BSI値は▲15.8と、2期連続のマイナス。
- 先行きについて、7～9月期は、BSI値▲0.8とマイナス幅が縮小し、10～12月期にはBSI値9.5と改善を見込むも小幅。
- 規模別では、大企業の4～6月期のBSI値は▲13.6で、マイナス幅が拡大、中小企業は▲17.6とマイナス幅がやや縮小。

#### 3 2021年度の経営上の懸念事項について

- 2021年度の経営上の懸念事項(複数回答)は、「国内需要の低迷」が6割弱(57.9%)、「事業・営業活動への制限・規制」5割台半ば(54.9%)で上位。
- 製造業では「国内需要の低迷」(54.9%)に次いで「原材料・商品等、仕入価格の上昇」(52.9%)が上位。

#### 3 業務のデジタル化を進める上での課題について

- 業務のデジタル化を進める上での課題について尋ねたところ、「IT人材の確保」が5割超(50.9%)で最多。以下、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」(45.6%)、「システム等の開発・購入コスト」(43.5%)が続く。
- 非製造業では、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」が5割弱(48.6%)で最多。

以上

# 第82回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2021年度の経営上の懸念事項について	6
5. 業務のデジタル化を進める上での課題について	7
参考(BSI値の推移)	8
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	9

## <概要>

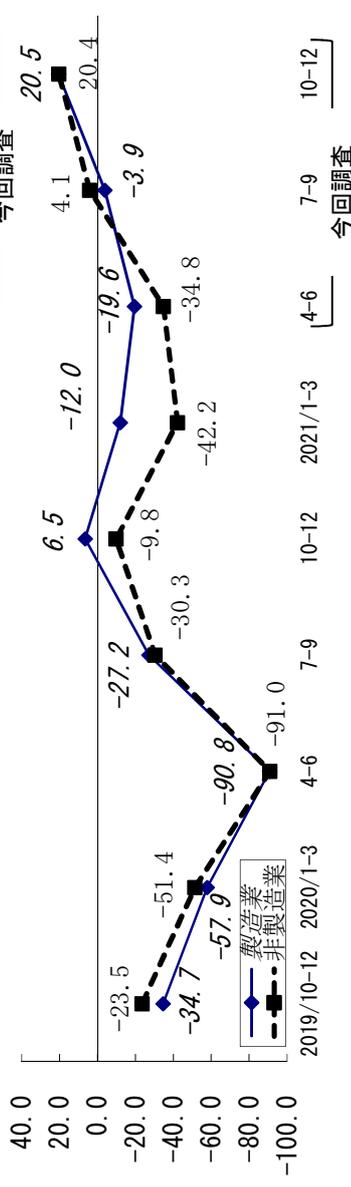
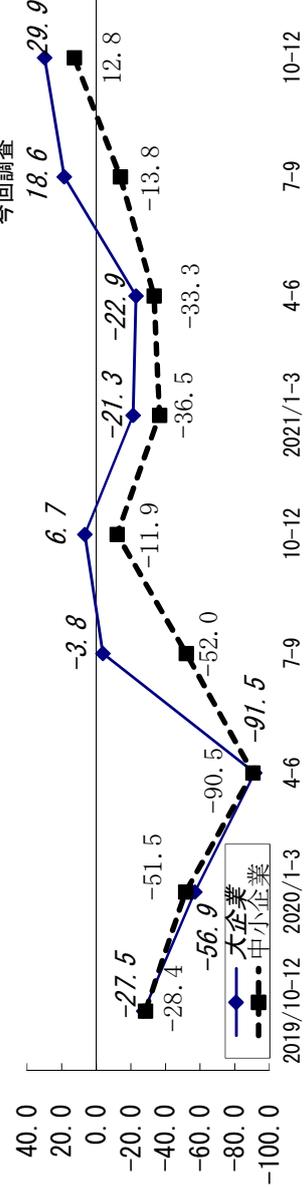
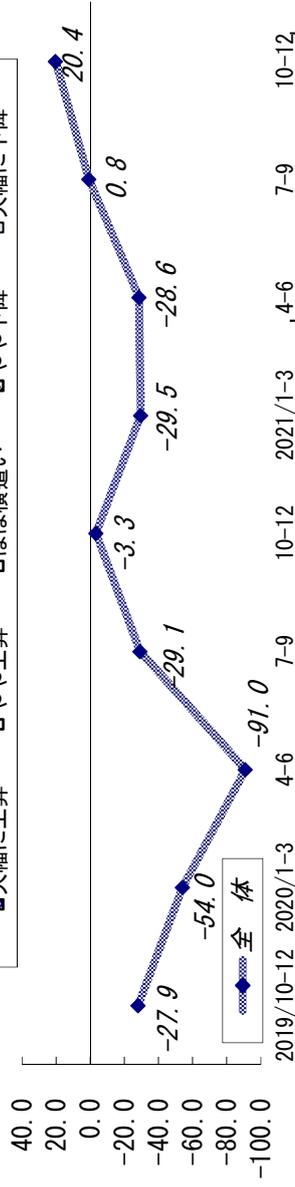
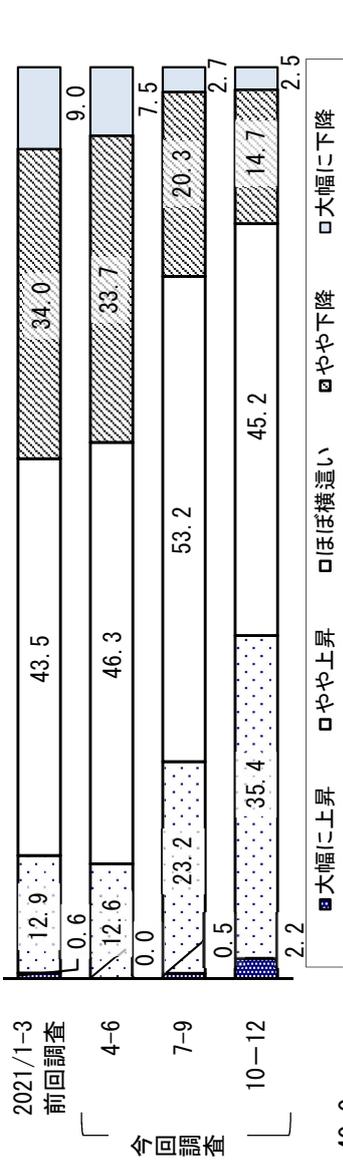
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,570社
- ▶ 調査時期：2021年5月10日～5月26日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：375社（有効回答率23.9%）（大企業：171社、中小企業：204社）  
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。  
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			計
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	4	8	卸売業	19	50	69
繊維工業・製品	5	3	8	小売業	9	5	14
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	1	5	6
化学工業	16	13	29	建設業	17	18	35
鉄鋼	5	6	11	不動産業	9	7	16
非鉄金属・金属製品	9	11	20	運輸・通信業	6	12	18
一般機械器具	3	5	8	金融・保険業	9	2	11
電気機械器具	10	4	14	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	25	25	50
精密機械器具	2	3	5				
その他製造業	16	25	41				
計	75	78	153	計	96	126	222

\*グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

# 1. 国内景気

## ー10期連続のマイナス。先行きは改善を見込むー



### ＜足もと＞

2021年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が12.6%、「下降」と見る回答は41.2%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲28.6と、前回調査（▲29.5）に続き、10期連続のマイナス。

### ＜先行き＞

先行き7～9月期はBSI値0.8、10～12月期にはBSI値20.4と、改善を見込む。

### ＜規模別＞

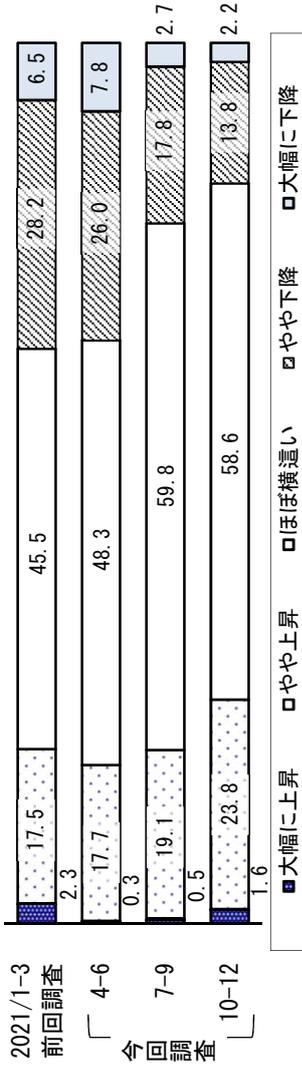
足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業、中小企業ともにマイナス。先行きについては大企業が7～9月期にプラスに転じる一方、中小企業がプラスに転じるのは10～12月期になる見通し。

### ＜業種別＞

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに引き続きマイナス圏を推移。先行きについて、製造業は7～9月期に引き続きマイナス圏を推移するものの、10～12月期にはプラスに転じる見込み。非製造業は7～9月期にプラスに転じる見込み。

## 2. 自社業況 総合判断

### 一2期連続のマイナス。先行きは改善を見込むも小幅一



#### <足もと>

2021年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.0%、「下降」と見る回答は33.8%。この結果、BSI値は▲15.8と、2期連続のマイナス。

#### <先行き>

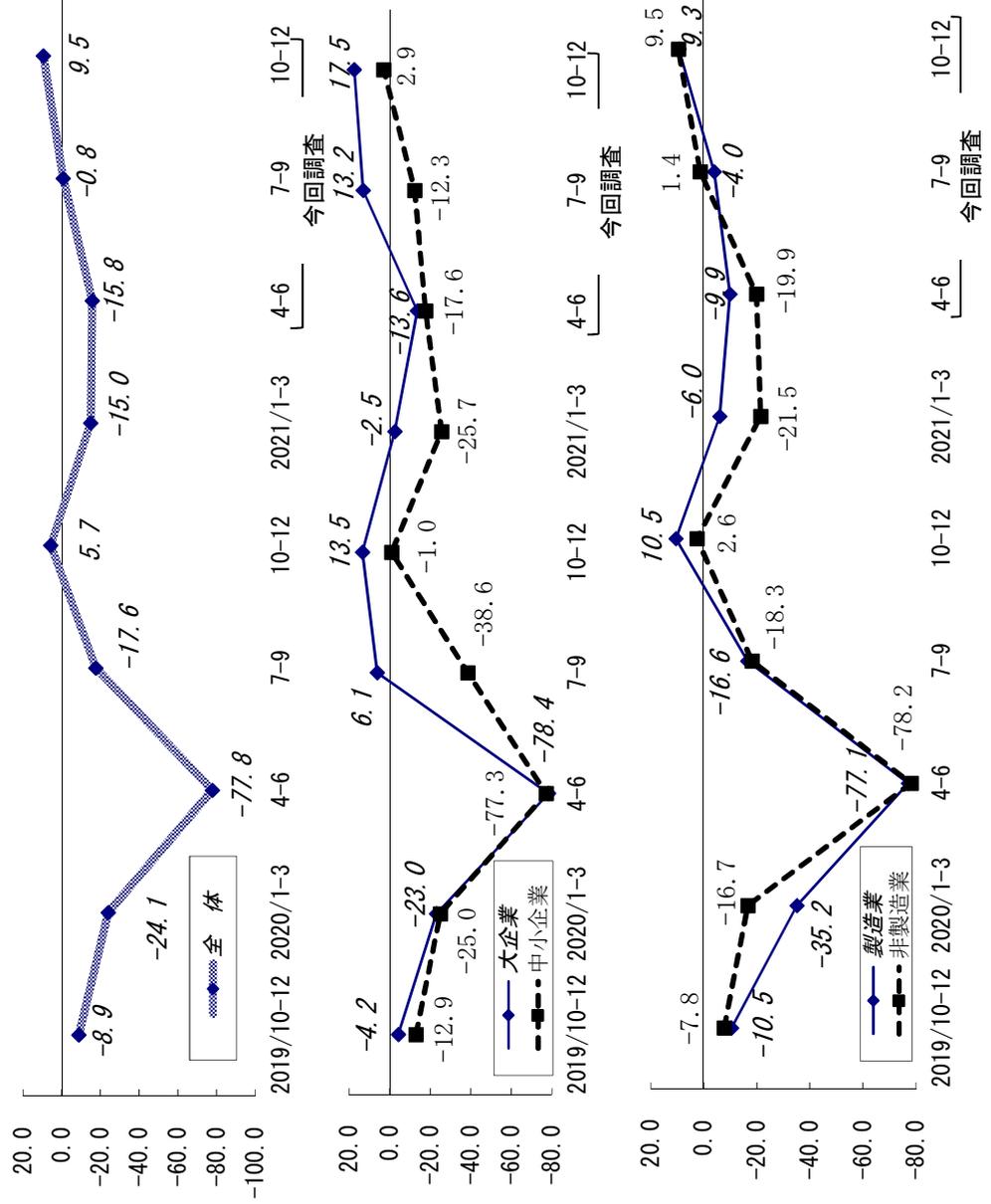
7～9月期は、BSI値▲0.8とマイナス幅が縮小し、10～12月期にはBSI値9.5と改善を見込むも小幅。

#### <規模別>

足もとについて、大企業の4～6月期のBSI値は▲13.6で、マイナス幅が拡大、中小企業は▲17.6とマイナス幅がやや縮小。先行きについて、大企業は7～9月期にプラスに転じる見込み。一方、中小企業は7～9月に引き続きマイナス圏を推移するものの、10～12月期にプラスに転じる見込み。

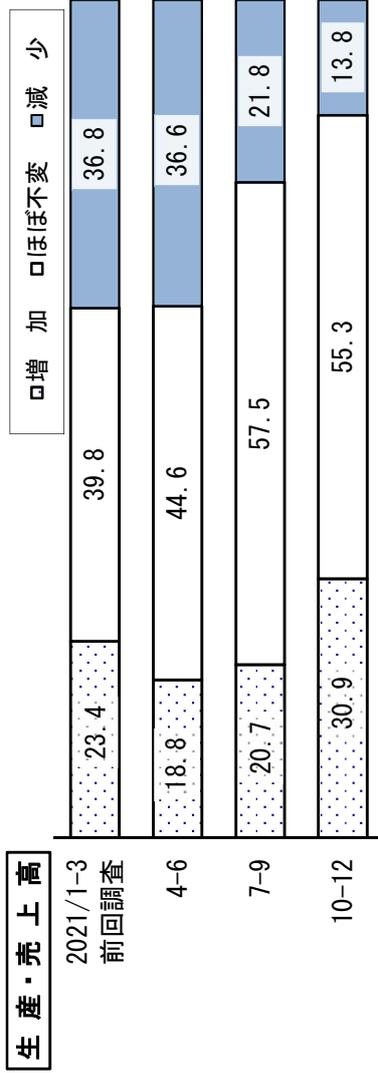
#### <業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移。  
先行きについて、製造業は7～9月期にプラス圏を推移するものの、10～12月期はプラスに転じる見込み。非製造業は、7～9月期にプラスに転じる見込み。

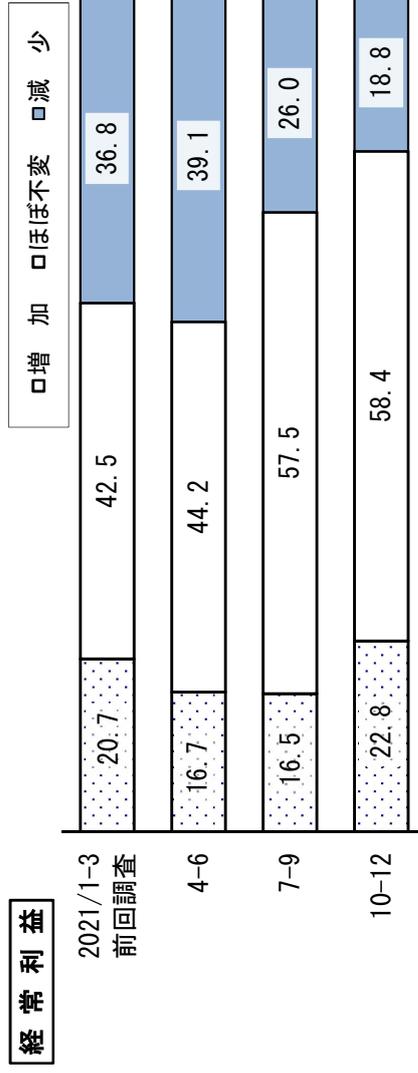


### 3. 自社業況 個別判断

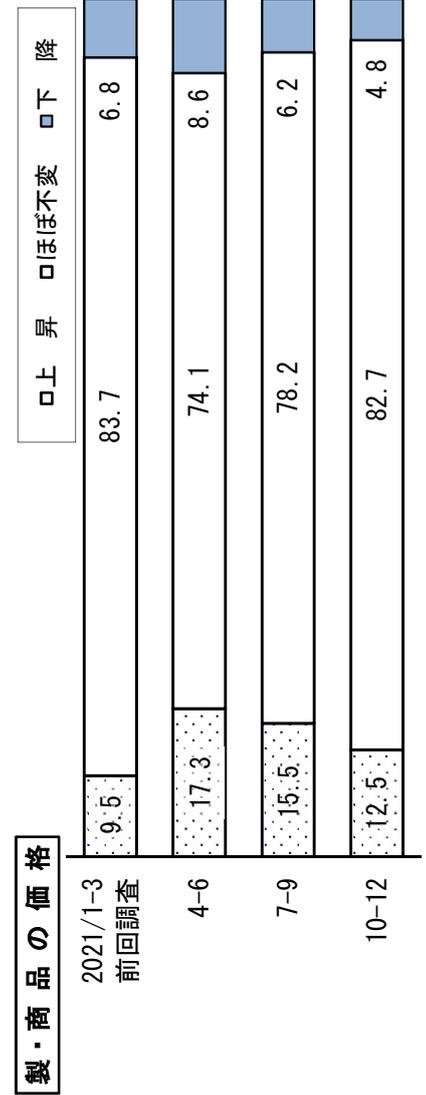
#### 一 生産・売上高、経常利益のいずれもマイナス圏を推移



＜生産・売上高＞  
足もと（4～6月期）のBSI値は▲17.7となり、2期連続のマイナス。先行きは7～9月期（▲1.1）は引き続きマイナス圏を推移するものの、10～12月期（17.1）にはプラスに転じる見込み。

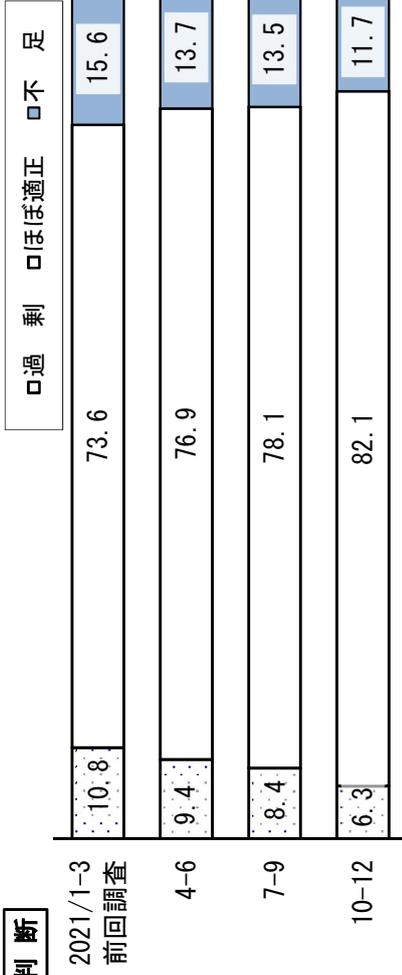


＜経常利益＞  
足もと（4～6月期）のBSI値は▲22.4となり、7期連続のマイナス。先行きは7～9月期（▲9.5）は引き続きマイナス圏を推移するものの、10～12月期（4.1）にはプラスに転じる見込み。



＜製・商品の価格＞  
足もと（4～6月期）は全体の約8割が「ほぼ不変」と回答。BSI値は8.6と、3期連続のプラスとなった。先行きは7～9月期（9.3）、10～12月期（7.6）とプラス圏を推移する見込み。

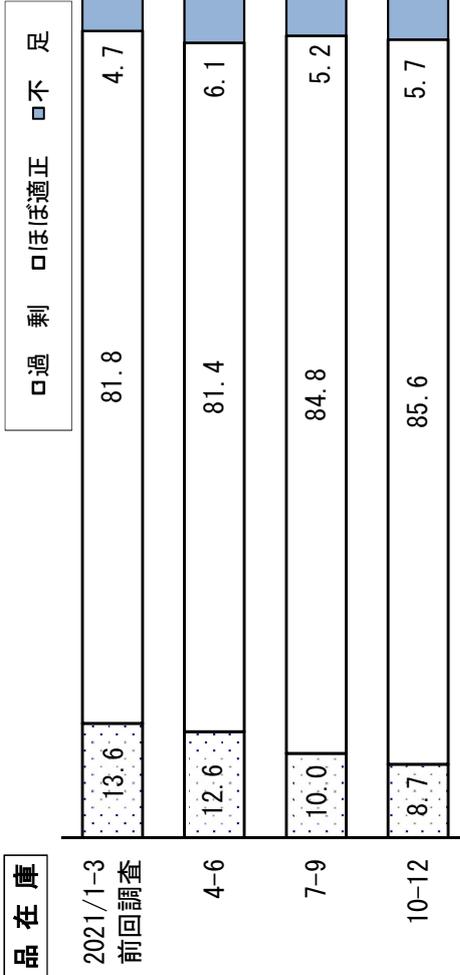
**雇用判断**



<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲4.3と、4期連続の不足超過。先行きも7～9月期（▲5.1）、10～12月期（▲5.4）と不足超過が続く見込み。他方、「ほぼ適正」と回答する割合が、先行き7～9月期は7割後半、10～12月期は8割超と増加する見込み。

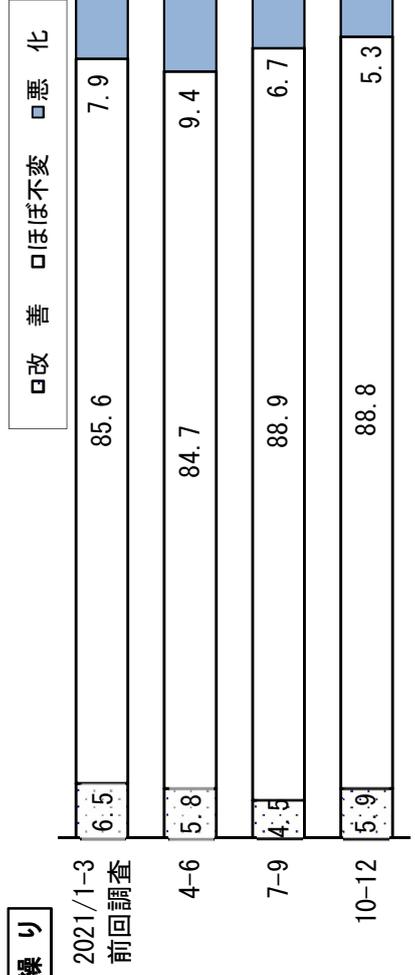
**製・商品在庫**



<製・商品在庫>

足もと（4～6月期）のBSI値は6.5と過剰超過。先行きについては、7～9月期は4.8、10～12月期は3.1と過剰局面が続くものの、過剰感は改善に向かう見込み。

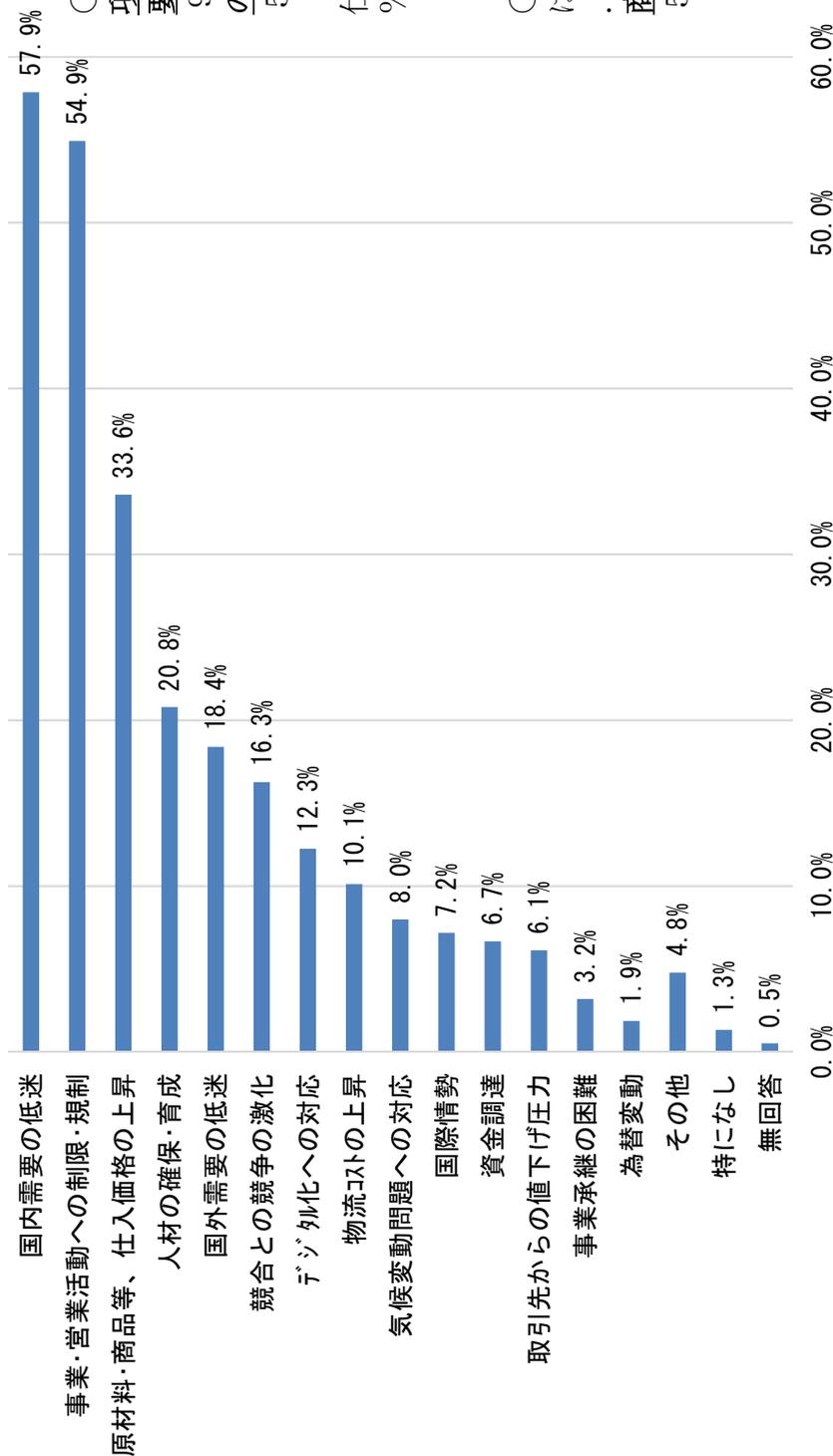
**資金繰り**



<資金繰り>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲3.6と2期連続のマイナス。先行きについて、7～9月期（▲2.2）は「悪化」超過の局面が続くものの、10～12月期（0.6）には「改善」超過に転じる見込み。

#### 4. 2021年度の経営上の懸念事項について（当てはまるものを3つまで回答） — 「国内需要の低迷」、「事業・営業活動への制限・規制」が大きな懸念—



○2021年度の経営上の懸念事項（複数回答）は、「国内需要の低迷」が6割弱（57.9%）、「事業・営業活動への制限・規制」5割台半ば（54.9%）で上位。

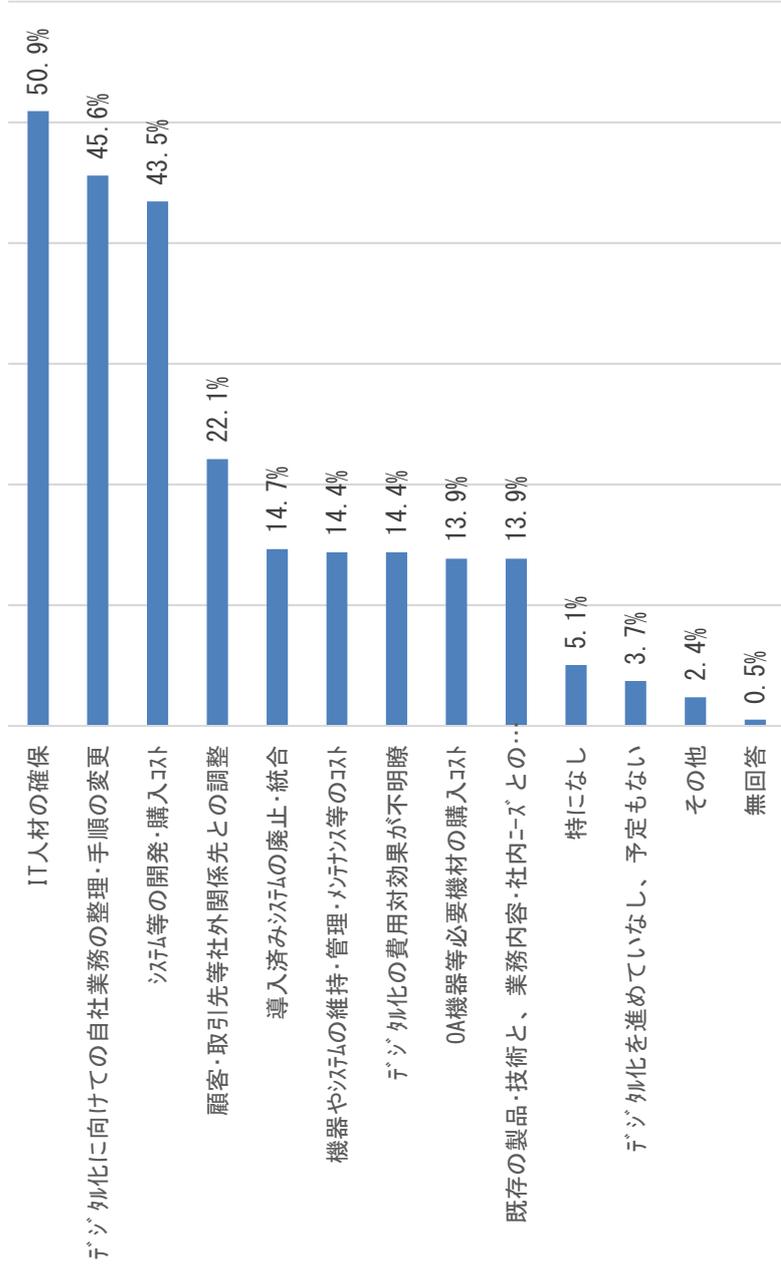
以下、「原材料・商品等、仕入価格の上昇」（33.6%）、「人材の確保・育成」（20.8%）が続く。

○業種別にみると、製造業では「国内需要の低迷」（54.9%）に次いで「原材料・商品等、仕入価格の上昇」（52.9%）が上位。

	総計	国内需要の低迷	事業・営業活動への制限・規制	原材料・商品等、仕入価格の上昇	人材の確保・育成	国外需要の低迷	競合との競争の激化	デジタル化への対応	物流コストの上昇	気候変動問題への対応	国際情勢	資金調達	取引先からの値下げ圧力	事業承継の困難	為替変動	その他	特になし	無回答
総計	375	217	206	126	78	69	61	46	38	30	27	25	23	12	7	18	5	2
構成比	100.0	57.9	54.9	33.6	20.8	18.4	16.3	12.3	10.1	8.0	7.2	6.7	6.1	3.2	1.9	4.8	1.3	0.5
大企業	171	97	90	50	25	41	35	31	9	24	18	6	9	1	6	9	1	2
構成比	100.0	56.7	52.6	29.2	14.6	24.0	20.5	18.1	5.3	14.0	10.5	3.5	5.3	0.6	3.5	5.3	0.6	1.2
中小企業	204	120	116	76	53	28	26	15	29	6	9	19	14	11	1	9	4	0
構成比	100.0	58.8	56.9	37.3	26.0	13.7	12.7	7.4	14.2	2.9	4.4	9.3	6.9	5.4	0.5	4.4	2.0	0.0
製造業	153	84	76	81	22	37	25	18	20	16	17	7	9	4	6	8	1	1
構成比	100.0	54.9	49.7	52.9	14.4	24.2	16.3	11.8	13.1	10.5	11.1	4.6	5.9	2.6	3.9	5.2	0.7	0.7
非製造業	222	133	130	45	56	32	36	28	18	14	10	18	14	8	1	10	4	1
構成比	100.0	59.9	58.6	20.3	25.2	14.4	16.2	12.6	8.1	6.3	4.5	8.1	6.3	3.6	0.5	4.5	1.8	0.5

## 5. 業務のデジタル化を進める上での課題について (課題だったもの、課題となると予想されるものを3つまで回答)

### — 「IT人材の確保」が最大の課題—



○業務のデジタル化を進める上での課題について尋ねたところ、「IT人材の確保」が5割超(50.9%)で最多。以下、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」(45.6%)、「システム等の開発・購入コスト」(43.5%)が続く。

○規模別にみると、大企業では上位2つ目まで総計と同じ傾向が見られるが、**中小企業**では「IT人材の確保」(44.6%)に次いで、「システム等の開発・購入コスト」(41.7%)が続く。

○業種別にみると、製造業では「IT人材の確保」(58.8%)に次いで、「システム等の開発・購入コスト」(46.4%)が続く。

○業種別にみると、製造業では「IT人材の確保」(58.8%)に次いで、「システム等の開発・購入コスト」(46.4%)が続く。非製造業では、「デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更」が5割弱(48.6%)で最多。次いで「IT人材の確保」(45.5%)が続く。

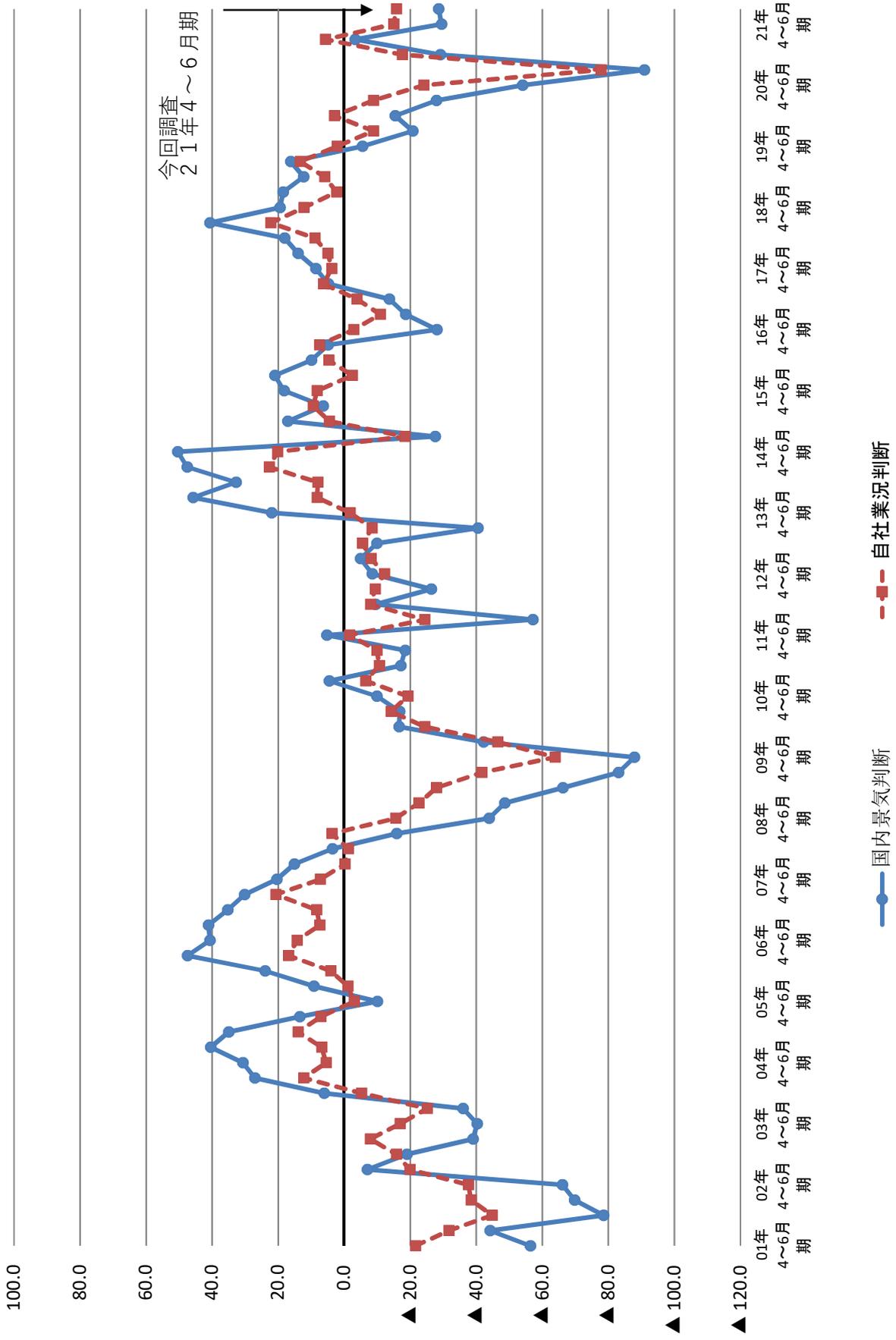
図表 5-1 デジタル化を進める上での課題

総計	件数	構成比	IT人材の確保	デジタル化に向けての自社業務の整理・手順の変更	システム等の開発・購入コスト	顧客・取引先等社外関係先との調整	導入済みシステムの廃止・統合	機器やシステムの維持・管理・メンテナンス等のコスト	デジタル化の費用対効果が不明瞭	既存の製品・技術と、業務内容・社内ニーズとの乖離	特になし	デジタル化を進めていないし、予定もない	その他	無回答
総計	375	100.0	191	171	163	83	55	54	52	52	19	14	9	2
大企業	171	100.0	50.9	45.6	43.5	22.1	14.7	14.4	13.9	13.9	5.1	3.7	2.4	0.5
中小企業	204	100.0	58.5	57.9	45.6	18.1	20.5	12.9	9.9	17.5	2.3	0.0	2.3	0.6
製造業	153	100.0	44.6	35.3	41.7	25.5	9.8	15.7	17.2	10.8	7.4	6.9	2.5	0.5
非製造業	222	100.0	58.8	41.2	46.4	22.9	14.4	15.0	15.0	13.7	4.6	3.3	2.6	0.7
総計	101	100.0	45.5	48.6	41.4	21.6	14.9	14.0	13.1	14.0	5.4	4.1	2.3	0.5

【参考一BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業績					
	足と			回数・時期			足と			回数・時期		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲98	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	
6	2002年6月	▲70.0	▲4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6	
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7	
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5	
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1	
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9	
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4	
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7	
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0	
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5	
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0	
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	12.9	2.8	▲5.3	
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8	
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2	
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5	
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8	
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3	
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5	

# 国内景気判断と自社業況判断の推移



## 最低賃金額と生活保護費の比較(令和3年度)

(単位：円)

都道府県	生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一扶助費）＋住宅扶助）（※）	最低賃金（令和元年度） ×173.8×0.817	最低賃金（令和2年度） ×173.8×0.817
北海道	105,309	122,257	122,257
青森	95,957	112,176	112,602
岩手	93,114	112,176	112,602
宮城	100,047	117,004	117,146
秋田	94,106	112,176	112,460
山形	94,804	112,176	112,602
福島	92,311	113,312	113,596
茨城	93,108	120,553	120,837
栃木	96,964	121,121	121,263
群馬	95,778	118,565	118,849
埼玉県	112,513	131,487	131,771
千葉県	108,974	131,061	131,345
東京都	123,471	143,841	143,841
神奈川県	119,351	143,557	143,699
新潟	97,234	117,856	117,998
富山	91,748	120,411	120,553
石川	96,610	118,140	118,282
福井	92,583	117,714	117,856
山梨	91,405	118,849	118,991
長野	94,238	120,411	120,553
岐阜	96,236	120,837	120,979
静岡県	101,595	125,665	125,665
愛知県	103,271	131,487	131,629
三重	93,566	123,961	124,103
滋賀	98,028	122,967	123,251
京都	109,511	129,073	129,073
大阪	112,315	136,883	136,883
兵庫県	107,992	127,653	127,795
奈良	97,038	118,849	118,991
和歌山	93,925	117,856	117,998
鳥取	93,251	112,176	112,460
島根	90,176	112,176	112,460
岡山	99,367	118,282	118,423
広島	103,828	123,677	123,677
山口	90,784	117,714	117,714
徳島	87,292	112,602	113,028
香川	93,578	116,152	116,436
愛媛	95,139	112,176	112,602
高知	91,645	112,176	112,460
福岡	98,668	119,417	119,559
佐賀	89,516	112,176	112,460
長崎	92,426	112,176	112,602
熊本	91,191	112,176	112,602
大分	90,980	112,176	112,460
宮崎	90,727	112,176	112,602
鹿児島	90,317	112,176	112,602
沖縄	94,539	112,176	112,460

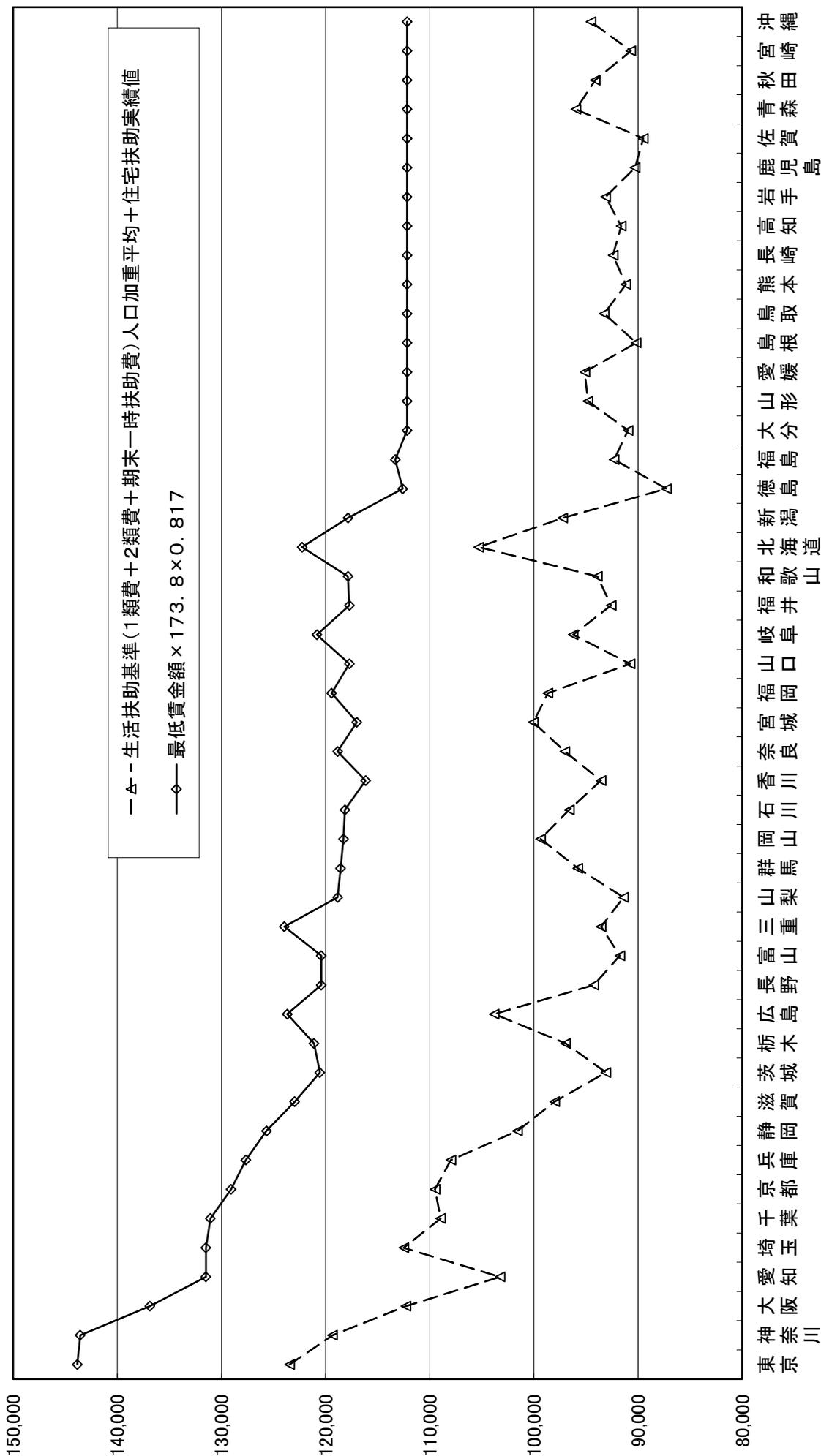
(注1) 上記の額は四捨五入後の額である。

(注2) 生活保護のデータについて、生活扶助基準は都道府県内の人口による加重平均であり、住宅扶助は実績値である。

# 生活保護と最低賃金

# 生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

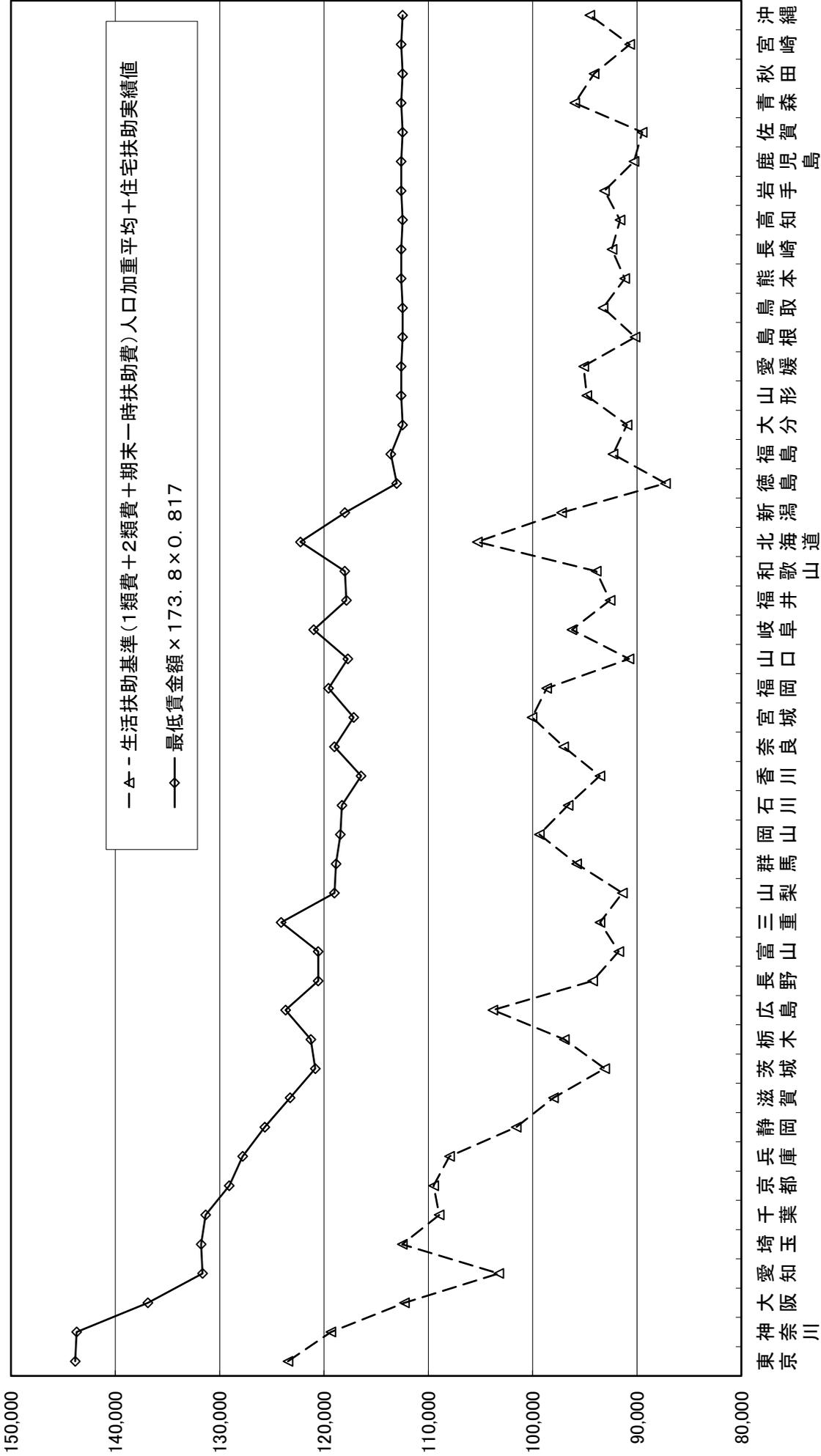
注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和元年度のものである。

注4)0.817は時間額790円で月173.8時間働いた場合の令和元年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

# 生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。  
 注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。  
 注3)生活保護のデータは令和元年度、最低賃金のデータは令和2年度のもの。  
 注4)0.817は時間額790円で月173.8時間働いた場合の令和元年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

## 都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和元年度 データに基 づく乖離額 (A)	令和2年度 地域別最低 賃金引上げ額 (B)	最新の 乖離額 (C) (=A-B)	昨年度の 目安小委で 示した乖離額 (D)	(E) (=C-D)	乖離の変動額			
						最低賃金の 引上げ による影響額 (e①)	可処分所得 比率が低下 (0.818→0.817) したことによる 影響額 (e②)	生活扶助基準の 見直しによる 影響額 (e③)	住宅扶助実績値 の増減による 影響額 (e④)
北海道	△119	0	△119	△125	6	0	1	4	1
青森	△114	3	△117	△123	6	△3	1	8	0
岩手	△134	3	△137	△144	7	△3	1	7	2
宮城	△119	1	△120	△126	5	△1	1	4	1
秋田	△127	2	△129	△136	7	△2	1	7	0
山形	△122	3	△125	△131	6	△3	1	7	1
福島	△148	2	△150	△157	7	△2	1	8	1
茨城	△193	2	△195	△201	6	△2	1	8	△1
栃木	△170	1	△171	△176	5	△1	1	6	△1
群馬	△160	2	△162	△168	6	△2	1	6	1
埼玉	△134	2	△136	△134	△2	△2	1	1	△2
千葉	△156	2	△158	△155	△2	△2	1	2	△3
東京	△144	0	△144	△143	△1	0	1	△5	3
神奈川	△171	1	△172	△167	△4	△1	1	△4	△1
新潟	△145	1	△146	△152	6	△1	1	6	△0
富山	△202	1	△203	△208	6	△1	1	5	1
石川	△152	1	△153	△155	3	△1	1	6	△3
福井	△177	1	△178	△183	5	△1	1	6	△1
山梨	△193	1	△194	△207	12	△1	1	13	△1
長野	△184	1	△185	△190	5	△1	1	7	△1
岐阜	△173	1	△174	△183	9	△1	1	7	2
静岡	△170	0	△170	△177	8	0	1	5	2
愛知	△199	1	△200	△202	3	△1	1	2	1
三重	△214	1	△215	△222	6	△1	1	6	1
滋賀	△176	2	△178	△178	0	△2	1	5	△3
京都	△138	0	△138	△139	1	0	1	△1	1
大阪	△173	0	△173	△171	△2	0	1	△4	0
兵庫	△139	1	△140	△140	△0	△1	1	△1	1
奈良	△154	1	△155	△161	7	△1	1	6	1
和歌山	△169	1	△170	△178	8	△1	1	6	2
鳥取	△133	2	△135	△141	6	△2	1	7	0
島根	△155	2	△157	△165	8	△2	1	6	2
岡山	△133	1	△134	△136	1	△1	1	2	△0
広島	△140	0	△140	△142	2	0	1	1	0
山口	△190	0	△190	△198	8	0	1	6	2
徳島	△178	3	△181	△186	4	△3	1	7	△0
香川	△159	2	△161	△168	7	△2	1	6	2
愛媛	△120	3	△123	△129	6	△3	1	6	2
高知	△145	2	△147	△153	6	△2	1	7	1
福岡	△146	1	△147	△151	3	△1	1	3	1
佐賀	△160	2	△162	△168	7	△2	1	7	1
長崎	△139	3	△142	△150	7	△3	1	6	3
熊本	△148	3	△151	△158	7	△3	1	7	2
大分	△149	2	△151	△156	4	△2	1	6	△1
宮崎	△151	3	△154	△159	5	△3	1	7	0
鹿児島	△154	3	△157	△161	4	△3	1	6	0
沖縄	△124	2	△126	△133	6	△2	1	7	1

※1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。

※2 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際に端数処理を行うため、必ずしもE=e①+e②+e③+e④とならない。